

主要事業の概要

I 活力あるしまね

1. ものづくり・IT産業の振興

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
1	新規	ものづくり産業生産力・受注力強化緊急対策事業	213,000	<p>○ものづくり企業のグローバル競争への対応や国内成長産業への参入に向けた取組を支援</p> <p>①機械金属、電気電子製品等の製造における県内サプライチェーンを維持・強化するため、生産力の高度化や高付加価値品の生産に計画的に取り組む企業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産設備導入費を助成 [助成率] 1/3 [上限額] 10,000千円 ・生産管理システム導入費を助成 [助成率] 1/3 [上限額] 5,000千円 ・生産設備等の貸与 [割賦損料] 年0.80% <p>②県内雇用の維持・拡大等に向けて、海外への事業展開や輸出などにより海外需要を取り込もうとする企業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勉強会、海外市場調査、商談会などを実施 ・海外進出計画の策定費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 3,000千円 ・海外展示会出展の輸送費等を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 5,000千円 ・グローバル人材確保を支援するため、有料職業紹介料や現地雇用技術者の国内研修費の助成などを実施 	<p>商工労働部 [産業振興課] [中小企業課]</p>

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
2		しまねのものづくり産業活性化プロジェクト	349,129	<p>○ものづくり企業の経営管理・生産管理・技術力の強化、新規取引先の開拓、新分野への進出などを支援</p> <p>①しまねのものづくり高度化支援事業 県内製造業の競争力強化を図るため、生産管理や技術力の強化を支援</p> <p>②技術革新支援総合助成事業 企業の技術革新や取引拡大のための試作開発・技術開発への助成や大学・高専の技術シーズ活用等への助成</p> <p>③戦略的取引先確保推進事業 県内企業の販売力強化を図るため、首都圏等の県外市場開拓等を支援</p> <p>④ものづくり産業戦略的強化事業 業界や企業グループに対し、国内外の市場を見据えた経営戦略の構築や戦略に基づく技術力向上、販路拡大を支援</p> <p>⑤特殊鋼産業クラスター高度化推進事業 特殊鋼関連産業の成長分野への進出、発展基盤の強化を支援</p> <p>⑥しまね産学官連携促進支援事業 大学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを推進</p> <p>⑦地域産学官共同研究拠点事業 島根先端電子技術研究拠点を活用した電気電子材料等に関する共同研究や人材育成等を実施</p>	商工労働部 [産業振興課]
3		ものづくり産業中核技術者育成事業	30,378	<p>○技術革新や次世代技術に対応できる中小企業の技術者の養成研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計、製作、制御、検査等の体系的な実習講座 ・企業に講師を派遣するオーダーメイド型の実践的な教育訓練 	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
4		しまね I T 産業振興事業	150,000	<p>○より収益性の高い産業構造への転換を目指し、人材育成、技術力強化、市場開拓等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が自社固有の製品やサービスを開発 ・顧客企業と一体となって I T を活用した新ビジネスモデルを開発 <p>① I T 人材育成支援事業 OSS、Ruby講座や学生Ruby合宿、中学生・高校生Ruby教室の開催 など</p> <p>②新ビジネスモデル構築支援事業 県外企業等に派遣し、より高度な I T スキルの習得や業務ノウハウを取得する取組を助成</p> <p>③Rubyビジネスモデル創出支援事業 Rubyを活用した先駆的な受託システム開発を支援</p> <p>④新技術・サービスモデル開発支援事業 県内 I T 企業による研究開発、クラウド対応等、自社固有の最終製品の開発を支援</p> <p>⑤パートナー型ビジネス創出支援事業 パートナー企業と一体となった新ビジネスモデル開発を助成</p> <p>⑥Ruby技術会議開催事業 先進的な利用事例、技術情報を発信するための国際的なイベントを開催</p> <p>⑦しまね I T ビジネス拡大支援事業 県内企業の質の高い I T サービスの情報発信など、市場開拓機会の創出に資する事業を実施</p> <p>⑧Ruby導入促進支援事業 県内市町村等の情報システムにおける Ruby 導入に対する助成</p> <p>⑨開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援事業 独自ブランドのソフトウェアを持つ県内企業の販路開拓支援</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
5	新規	先端技術イノベーションプロジェクト	286,000	<p>○新技術及び新製品を研究開発する県内企業を支援するため、県内での事業化が可能なテーマを選定し、産業技術センターが県内企業と連携して研究開発に取り組む</p> <p>①H25年度から取り組む9テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊鋼・素形材加工技術強化 ・溶射・気相製膜発展技術開発 ・熱・シミュレーション応用技術開発 ・次世代パワーエレクトロニクス技術開発 ・レアメタル代替技術開発 ・感性数値化・食品等高付加価値化 ・高齢化社会対応の機能性素材開発 ・ヒューマンインターフェイス技術開発 ・有機フレキシブルエレクトロニクス技術開発 <p>②既存テーマのフォローアップ研究</p>	商工労働部 [産業振興課]
6		輸出促進支援プロジェクト	30,000	<p>○海外市場に向けた県内企業の販路拡大、海外市場での競争力強化等の取組を支援</p> <p>①輸出促進支援事業</p> <p>県内企業等の境港や浜田港などからの海外への輸出、販路拡大に要する経費の助成</p> <p>[助成率]</p> <p>1/2、限度額100万円 (セミナー、商談会を主催する場合の限度額は150万円)</p> <p>[採択方法]</p> <p>企業の計画等を審査会で審査の上、決定</p> <p>②県産品海外販路拡大事業</p> <p>県として重点的に取り組む品目、国(地域)について、企業、専門家と共同で集中的なマーケティング活動を実施</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
7		浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト	15,500	<p>○浜田港を起点としたロシア貿易を促進するため、官民一体となってロシア市場の開拓を推進</p> <p>①国際RO／RO船航路運航安定化対策 ・ベースカーゴ確保支援</p> <p>②ロシアビジネス支援体制の強化 ・浜田港のサポートデスク、ウラジオストクビジネスサポートセンターの双方から企業の貿易拡大を支援</p> <p>③中央ロシア・シベリア市場開拓支援 ・国際見本市への出展、商談会開催を支援</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]
8		石州瓦産業経営基盤強化支援事業	56,500	<p>○石州瓦産業の経営力・生産力の強化を図るためH24年度に策定されるアクションプランの実行を支援</p> <p>①市場創出や生産改善等に向けた取組を支援</p> <p>・東日本や海外市場での販路開拓支援 ・石州瓦（J型）を活用したデザイン住宅（和モダン）等ブランド化支援 ・原料供給や生産工程の集約化、効率化調査検討 ・新製品開発や焼成技術等の研究会開催など</p> <p>[事業主体] 石州瓦工業組合</p> <p>②石州瓦の利用促進のため、石州瓦を使用する屋根工事を伴う増改築や新築（長期優良住宅）に対して助成</p> <p>[事業期間] H24～25 [H25助成件数] 約550件 [助成上限額] 10万円 [事業主体] 石州瓦工業組合</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
9		企業立地促進のための各種助成事業	2,319,380	<p>○企業の初期投資の軽減等を行う各種助成制度を活用して、本県への誘致や県内既存工場・事業所の増設等を推進</p> <p>[主な助成制度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進助成金 製造業、ソフト産業、ソフト系IT企業及び自然科学研究所を対象とし、投資額や雇用の増加人数等に応じて助成 ・生産拠点化支援補助金 他県に工場を有する企業が県内工場を生産拠点化する場合の設備投資額に対し助成 ・ソフト産業家賃補助金、ソフト系IT産業航空運賃補助金、通信費補助金 など 	商工労働部 [企業立地課]
10		建設産業経営革新促進事業	119,267	<p>○建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新分野進出コーディネート事業 ・経営力強化アドバイザー派遣事業 ・新分野進出支援事業助成金 新分野進出のための初期調査、販路拡大・事業拡張のための費用への助成 [助成率] 2/3 (上限: 700千円) ・新分野進出促進事業補助金 新分野進出、事業拡張のための初期投資への助成 [助成率] 1/3 (上限: 4,000千円) など 	土木部 [土木総務課] [技術管理課]

I 活力あるしまね

2. 自然が育む資源を活かした産業の振興

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
11		新規就農者総合対策事業	383,318	<p>○農業の担い手を育成・確保するため、自営や雇用就農の増加対策を総合的に展開</p> <p>①就農プランナーによる就農相談や農業法人等とのマッチング、就農相談会の開催等</p> <p>②農業高校と地域の関係機関との連携を図る専任のコーディネーターを配置し、卒後の就農を支援</p> <p>③自営や半農半Xによる新規就農、経営を移譲する認定農業者、新たな雇用を創出する農業法人等の施設設備整備を支援</p> <p>[助成率] 1/3 [助成対象事業費上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自営就農 30,000千円 (No. 12別掲) ・経営継承 10,000千円 ・半農半X 3,000千円 ・農業法人等 10,000千円 <p>④自営就農等の研修受入先となる農家に研修経費を助成 [助成率] 定額 3万円/月・人</p> <p>⑤45歳未満で就農する者(青年)に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため給付金を交付(国制度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修期間 150万円/年、最長2年間 ・自営就農開始後 150万円/年、5年間 <p>⑥45歳以上65歳未満の新規自営就農者に対して、定着を図るため給付金を交付 75万円/年、2年間</p> <p>⑦UIターン者(半農半X又は45歳以上の自営就農)に対する就農前研修費助成 12万円/月、1年間</p> <p>⑧UIターン者(半農半X)に対する就農後定住定着助成 12万円/月、1年間</p> <p>⑨雇用就農受入法人に対する国不採択分の研修経費等助成【外部団体基金活用】 10万円/月、2年間</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
12		新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	236,000	<p>○「売れるものづくり・産地づくり」の形成を中心に、地域の農林水産業が抱える課題の解決や改善に向けた提案型の取組及び雇用就農を促進するための農業法人等の事業拡大など、地域の主体的で戦略的な取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域提案型フリープラン方式及びメニュー選択方式により、ソフト及びハード支援 <p>[助成率] ソフト事業 1/2以内 ハード事業 1/3以内</p> <p>[事業期間] H24～27</p>	農林水産部 [農畜産振興課]
13		将来の農林水産業を支える技術開発プロジェクト	42,591	<p>○島根の農林水産業を発展させるための将来を見据えた先導的な研究開発を実施</p> <p>[研究内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メロンやブドウ、食用きのこの新品種開発 ・有機栽培支援技術の確立 ・宍道湖・中海の環境対策と資源活用技術の開発 <p>[事業期間] H24～26</p>	農林水産部 [農林水産総務課]
14		みんなでつくる「しまね有機の郷」事業	69,817	<p>○しまね農業のブランドイメージを向上させるとともに、UIターン者等の受入れによる担い手育成と定住化を推進するため、地域からの企画提案等による有機農業の取組を支援</p> <p>①企画提案事業</p> <p>[事業主体] 農業者、消費者団体、市町村等</p> <p>[助成率] ソフト1/2、ハード1/3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジコース(新規参入や有機農業への転換等の試行) ・実践コース(本格展開、規模拡大) <p>②県サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク会議の開催 ・首都圏でのPRフェアや見本市出展 ・有機米の実証研究 ・JAS認証取得支援 など 	農林水産部 [農畜産振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
15		島根の水田利活用総合促進対策事業	28,350	<p>○経営所得安定対策の実施にあたり、水田不作付地の解消のため、新規需要米や加工用米の生産・需要拡大の取組及び水田の多面的な利用を支援</p> <p>※新規需要米とは、米粉用米・飼料用米・稲WCS(発酵粗飼料)等</p> <p>①飼料用米需要拡大推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家での飼料用米破砕機等整備 [事業主体] JA、畜産法人等 [助成対象] 機械・施設 [助成率] 1/3 <p>②新規需要米等拡大条件整備支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規需要米等の生産拡大に繋がる施設等整備 [事業主体] JA、農業生産法人等 [助成対象] 機械・施設 [助成率] 1/3 <p>③米粉用米需要拡大推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の米粉食材導入実証、商品開発、セミナー開催等 <p>④水田多面的利活用実践支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規導入作物の生産・流通・販売の確立に向けた水田の新たな利活用の提案事業に支援 [事業主体] 担い手組織、市町村、JA、NPO法人等 [助成対象] 実践活動経費 [助成率] 1/2 	農林水産部 [農畜産振興課]
16	新規	「つや姫」生産拡大体制整備事業	20,466	<p>○温暖化対応品種として県奨励品種に位置づけた「つや姫」の生産拡大に必要な施設の整備に係る経費に対して助成</p> <p>[事業主体] JA等</p> <p>[助成率] 1/3</p> <p>[対象事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種子用荷受ライン・乾燥・調製施設 ・水稻種子微生物消毒施設 	農林水産部 [農畜産振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
17		企業の農業参入促進事業	121,750	<p>○新規農業参入企業が行う試作・研究や機械・施設整備及び既参入企業が経営強化するために行う機械・施設整備等を支援</p> <p>[助成率] ソフト事業 1/2以内 ハード事業 1/3以内</p> <p>[助成対象事業費上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規参入企業 ソフト事業 10百万円 ハード事業 100百万円 ・既参入企業 ソフト事業 20百万円 ハード事業 100百万円 <p>[事業期間] H24~26</p>	農林水産部 [農業経営課]
18		「しまね和牛」振興対策事業	156,476	<p>○飼育農家の高齢化による飼育戸数・頭数の減少及び子牛価格、枝肉上物率低迷による生産額の減少などの課題解決に取り組む繁殖農家等を支援</p> <p>①集落営農放牧実践事業 【新規】 市町村等が集落営農組織等に繁殖雌牛を貸出す目的で雌牛を購入する場合の経費を貸付 [事業主体] 市町村、J A [負担割合] 県3/4、事業主体1/4 [償還期限] 5年以内</p> <p>②和牛繁殖雌牛能力向上対策 【新規】 育種価等の一定の条件を満たした県内生産繁殖雌牛の導入・保留に係る経費の一部を助成 [事業主体] 市町村、J A、育種組合、改良組合 [助成額] 100千円/頭</p> <p>③早期肥育技術確立支援 【新規】 全国和牛能力共進会の出品基準である24か月齢出荷で上物の枝肉を安定的に生産できる肥育管理技術を確立、普及</p>	農林水産部 [農畜産振興課]
19	新規	農業・農村振興策検討事業	2,380	○H27年3月の県域1 J Aへの統合を見据え、県と J A が連携して全県一体となった実践的な戦略・支援策を検討	農林水産部 [農林水産総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
20		島根県獣医師確保緊急対策事業	14,400	<p>○県職員獣医師の安定確保を図るため、修学資金貸与制度の新規募集期間を1年延長</p> <p>[新規募集期間] H25 (既募集 H22~24)</p> <p>[対象者] 県職員業務に従事する意欲のある獣医系大学生</p> <p>[募集人員] H25:2人 (既決定者13人)</p> <p>[貸与額] 月額10万円</p> <p>[貸与期間] 最大6年間</p> <p>[償還免除] 貸与期間の1.5倍の期間、県の機関で獣医師の業務に従事</p>	農林水産部 [食料安全推進課]
21		安全で美味しい島根県産品認証事業	10,546	<p>○県独自の基準に基づく認証制度の運用により、県産農畜林水産物の安全の確保と消費者の信頼づくりを促進し、市場での競争力を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認証審査、指導員資質向上対策 ・ 認証制度の普及啓発 	農林水産部 [食料安全推進課]
22		家畜疾病危機管理対策事業	200,000	<p>○高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、BSE等の家畜疾病発生に備えた初動防疫活動や農家への損失補償経費を計上</p> <p>①初動防疫経費 消毒資材、焼埋却経費等</p> <p>②農家への損失補償 殺処分や移動制限に伴う損失補償</p> <p>③風評被害対策経費 消費者への情報提供や安全性のPR等</p>	農林水産部 [農畜産振興課] [食料安全推進課]
23		循環型林業に向けた原木生産促進事業	109,800	<p>○利用期を迎えた立木の伐採と再造林を促進し、循環型林業を確立するため、森林所有者等に対して原木の搬送経費を助成</p> <p>[事業期間] H24~26</p> <p>[助成対象者] 主伐した後に再造林する森林所有者</p> <p>[助成率] 定額 500円/m³</p> <p>[H25助成見込原木量] 214,200m³</p>	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名																		
24		森林整備加速化・林業再生事業 (国基金事業)	5,639,386	<p>○間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備、木質バイオマス利用施設整備、木造公共施設整備、人材育成等、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援</p> <p>[事業期間] H21～26</p> <p>①林業・木材産業強化支援 [H25実施予定]</p> <table border="0"> <tr> <td>間伐</td> <td>2,000ha</td> </tr> <tr> <td>路網整備</td> <td>143,000m</td> </tr> <tr> <td>高性能林業機械</td> <td>10台</td> </tr> <tr> <td>木材加工流通施設</td> <td>8施設</td> </tr> <tr> <td>木質バイオマス利用施設</td> <td>5施設</td> </tr> <tr> <td>林業技能者養成講座開催</td> <td>など</td> </tr> </table> <p>②木質バイオマス発電事業化支援 ・再生可能エネルギー固定買取価格制度を活用して事業化する木質バイオマス発電施設整備費の一部へ助成</p>	間伐	2,000ha	路網整備	143,000m	高性能林業機械	10台	木材加工流通施設	8施設	木質バイオマス利用施設	5施設	林業技能者養成講座開催	など	農林水産部 [林業課]						
間伐	2,000ha																						
路網整備	143,000m																						
高性能林業機械	10台																						
木材加工流通施設	8施設																						
木質バイオマス利用施設	5施設																						
林業技能者養成講座開催	など																						
25		伐れる山林づくり間伐促進事業	59,400	<p>○森林整備加速化・林業再生事業（国基金事業）をより効果的に実施するため、森林所有者の切捨間伐経費に対して助成</p> <p>[事業主体] 森林整備加速化・林業再生事業における間伐実施者</p> <p>[助成額] 54千円/ha</p>	農林水産部 [森林整備課]																		
26		県産木材を生かした木造住宅づくり支援事業	120,000	<p>○県産木材を利用した住宅等の新築、増改築及び修繕工事に対し、その経費の一部を助成</p> <p>[事業期間] H24～25</p> <p>[H25助成戸数] 400戸程度</p> <p>[助成額]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>助成上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新築</td> <td>県産木材使用</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>加算 石州瓦使用</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">増改築</td> <td>県産木材使用</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>加算 石州瓦使用</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">修繕・模様替え</td> <td>住宅</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>商店、社会福祉施設等</td> <td>200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>[事業主体] 島根県木材協会</p>	区 分		助成上限	新築	県産木材使用	300千円	加算 石州瓦使用	100千円	増改築	県産木材使用	150千円	加算 石州瓦使用	50千円	修繕・模様替え	住宅	100千円	商店、社会福祉施設等	200千円	農林水産部 [林業課]
区 分		助成上限																					
新築	県産木材使用	300千円																					
	加算 石州瓦使用	100千円																					
増改築	県産木材使用	150千円																					
	加算 石州瓦使用	50千円																					
修繕・模様替え	住宅	100千円																					
	商店、社会福祉施設等	200千円																					

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
27	新規	木造公共建築物整備支援事業	100,000	<p>○市町村等による木造公共建築物等の施設整備に係る経費を助成</p> <p>[事業期間] H25～29</p> <p>[事業主体] 市町村、広域事務組合等</p> <p>[助成率] 先導的な技術を用いた施設2/3 その他1/2</p>	農林水産部 [林業課]
28		民間木造建築促進事業	47,800	<p>○民間建築物(住宅を除く)の木造化・木質化を推進し、県産木材の利用促進に向けた取組を支援</p> <p>①モデル的な民間建築物の木造化・木質化への助成</p> <p>民間木造建築物の普及啓発のため、施工後には見学会場などにも活用</p> <p>[建築棟数] H25:5棟 (H23～25:30棟)</p> <p>[助成率] 定額 木造化: 25千円/㎡ 木質化: 10千円/㎡</p> <p>②中・大型木造建築に精通する建築士の養成</p> <p>[養成人数] H25:20名 (H23～25:60名)</p> <p>・設計監理費助成</p> <p>木造建築物の設計監理の掛かり増し経費を助成</p> <p>[助成率] 木工事費の7.5%以内</p> <p>・研修会の開催、専門家の派遣</p> <p>③普及啓発活動</p> <p>・事例集作成など</p>	農林水産部 [林業課]
29	新規	緑の青年就業準備給付金事業	30,000	<p>○林業への就業に向け、農林大学校で必要な知識の習得等を行う若者に対して就業準備給付金を支給</p> <p>[給付条件] 年間150万円/人、最大2年間</p> <p>[給付枠] 20人</p> <p>[給付対象] 農林大学校林業科の学生</p>	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
30	新規	シジミ資源回復実証事業	25,230	<p>○覆砂によるシジミ資源回復効果を検証するため、宍道湖北岸、南岸、西岸の3か所でシジミ稚貝や産卵母貝の動向、覆砂の持続性等を調査</p> <p>[H25実施箇所] 2か所(北岸、南岸) (西岸はH24実施済み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・縦50m×横50m×厚さ40cmに覆砂 ・調査項目:水質、底質、生物 	農林水産部 [水産課]
31		浜田地域水産業構造改革推進事業	23,684	<p>○浜田地域の水産業を支える沖合底びき網漁業について、地域協議会が漁船の長寿命化修繕を通じて行う漁獲物の品質向上や流通体制改善等の構造改革の取組を推進するため、浜田市が支援する経費の一部を助成</p> <p>[事業期間] H24～29 [事業主体] 浜田地域水産業構造改革推進プロジェクト協議会 [助成率] 浜田市の助成額の1/2</p>	農林水産部 [水産課]
32		しまねの魚消費拡大プロジェクト事業	6,607	<p>○「しまねの魚」の消費拡大を目指し、消費者ニーズに対応した競争力のある商品づくり、魚食普及活動を推進</p> <p>①多獲性魚や未利用魚を活用した加工品開発や消費拡大の取組みを強化 ②漁協や漁業者、加工業者等が行う販売力強化、消費拡大の取組経費を助成</p> <p>[実施主体] JFしまね等 [助成率] 1/2</p>	農林水産部 [水産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
33		県産品販路拡大事業	104,536	<p>○県産農林水産物及びその加工品などの販路拡大を図るため、大消費地を対象に事業者が取り組む販売促進活動を支援</p> <p>①見本市等展示会出展支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国規模の食品専門展示商談会への出展を支援 ・全国規模の農水産物の専門展示商談会への出展を支援 ・日本最大級の生活雑貨の専門展示商談会への工芸品の出展及び工芸家とデザイナー等の連携した商品開発等の取組を支援 <p>②県産品販路拡大事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工食品セールスサポート事業 バイヤーに認められる商品作りを行うとともに、流通・販売に精通した商談の専門家を活用し、取引拡大を図る ・インターネットを活用した県産品販路拡大事業 楽天市場出店者のスキル向上に向けた勉強会の開催、国内外物産展への新規出店を支援 <p>③県産品ブラッシュアップ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズの商品開発への反映や商品コンセプト作りを支援 	農林水産部 商工労働部 [しまねブランド推進課]

I 活力あるしまね

3. 観光の振興

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	要	部局名
34		神々の国しまねプロジェクト	254,722	<p>○H24年の「古事記」編纂1300年、H25年の出雲大社平成の大遷宮を契機に、県、市町村、民間団体等が一体となって「しまね」を全国にPRし、誘客を図る</p> <p>①県内各地域でのイベント開催 ・各圏域、地域イベント</p> <p>②ふるさと再発見 ・ふるさと学習の推進 ・子ども神楽の情報発信</p> <p>③おもてなし向上 ・観光地づくりの事例発表 ・観光産業従事者の接客スキル向上研修</p> <p>④情報発信 ・テレビ番組、新聞、雑誌などを活用したPR</p> <p>⑤企画展等 ・古代出雲歴史博物館 H25年4～6月 「平成の大遷宮 出雲大社展」 H25年6月 シンポジウム「出雲大社と神々のものがたり」</p> <p>・グラントワ H25年11月 「ワールド神楽フェスティバル」</p> <p>・県立美術館 H26年3～6月 「水辺のアルカディア」</p> <p>[事業期間] H22～25</p>		<p>商工労働部 [観光振興課] 教育委員会 [社会教育課] [文化財課] 環境生活部 [文化国際課]</p>

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
35	新規	“神々”と“ご縁” 観光総合対策事業	256,153	<p>○神々の国しまねプロジェクトの成果を継続し、切れ目のない誘客を促進</p> <p>①「神々」や「ご縁」をテーマとしたイメージキャンペーン、観光情報の発信</p> <p>②「神楽」や「縁結び」など地域の魅力を活かした観光地・観光商品づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「神話」に親しみ、「神々の国」の雰囲気を感じられる旅行商品造成等を支援 ・石見神楽の誘客に併せた継続的な公演の試行等による常設公演の可能性検討 ・観光事業者が行う観光地づくりの新たな取組を支援 <p>③観光産業を担う人材育成や市町村観光協会のコーディネーター設置等を支援</p> <p>④「古代歴史文化賞(仮称)」を活用した情報発信等による誘客</p>	商工労働部 [観光振興課]
36		しまね観光誘客推進事業	231,607	<p>○観光産業や地域が有する課題に対応する個別対策を実施し、安定的・継続的な観光誘客を推進</p> <p>①高速道路を活用した誘客対策</p> <p>②閑散期の誘客対策</p> <p>③石見地域の誘客対策</p> <p>④隠岐ジオパークを活用した誘客対策や世界認定に向けた情報発信</p> <p>⑤他県との連携による誘客対策</p> <p>⑥観光客受入体制整備への支援</p>	商工労働部 [観光振興課]
37		外国人観光客誘致対策事業	41,395	<p>○増加が見込まれる外国人観光客誘致に向けた取組を強化</p> <p>①アジア地域からの観光客誘致に向けた観光広告や旅行エージェントへのセールス活動、団体客誘客への支援</p> <p>②民間事業者の観光誘客活動への支援</p> <p>③個人旅行客の誘致に向けた個人旅行向け情報媒体への広告掲載等</p> <p>④台湾に情報発信拠点を設置、韓国に現地駐在員を配置し、情報収集・発信、現地旅行会社を開拓</p> <p>⑤境港を活用したクルーズ客船誘致の支援など</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
38		県内航空路線利用促進（観光振興）事業	32,000	○萩・石見空港の東京線復便化及び大阪線の運航再開に向けた観光誘客や石見地域の観光魅力づくりを推進 ①首都圏・関西圏からの個人観光客を対象として旅行会社等と連携した旅行商品を造成 ②民間主体による石見地域の新たな観光メニューづくりを支援	商工労働部 [観光振興課]

I 活力あるしまね

4. 中小企業の振興

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
39		中小企業制度融資	65,573,792	<p>○H21年度に拡大した融資枠を確保し、中小企業の資金繰り等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業制度融資枠 650億円 ・金融円滑化法終了(H25.3月)を見据えた出口戦略における緊急的な対策としてH24年12月に創設した「経営改善長期借換資金」により支援 ・経営改善計画による業況改善が見込まれる中小企業者に対して、国の制度「経営力強化保証」を活用してH25年2月に創設した「経営力強化支援資金」により支援 ・金融円滑化法終了等に対する激変緩和措置として「資金繰り安定化対応資金」を1年間延長 	商工労働部 [中小企業課]
40		地域商業活性化支援事業	68,000	<p>○事業者等が行う地域商業の振興や中山間地域の商業機能維持に向けた取組を市町村と共に支援</p> <p>[主な事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗の活用を支援 [助成率] 県1/3、1/4 [上限額] 120万円(インキュベート施設は500万円) ・街路灯、アーケード等の共同施設の整備 [助成率] 県1/4 [上限額] 500万円 ・中山間地域の無店舗地区への店舗設置や移動販売車の整備を支援 [助成率] 県1/4 [上限額] 250万円 <p>※いずれも上限額の範囲内で市町村負担額と同額を助成</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
41		中小企業経営力強化重点支援事業	212,000	<p>○収益を伸ばす企業がある一方で、事業閉鎖や倒産に至る企業も増加する二極化の様相を呈していることから、地域の中核的企業の育成、起業・創業の促進及び事業承継の円滑化、セーフティネットの強化を図るため、H24～26の3年間、重点的に支援</p> <p>①経営力強化アドバイザー派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none">・意欲と能力のある地域の中核的企業の育成又は経営状況が悪化した企業の事業再生を支援・金融円滑化法終了に伴い、資金繰りの対応や経営改善の取組を必要とする企業の計画策定等を支援 <p>②経営安定支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">・経営が悪化した企業の事業再生等のため商工団体に専門員を配置して支援 専門員 H24:4人→H25:8人 <p>③経営指導員等支援力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none">・中核的企業の育成のため、商工団体の経営指導員等の支援能力向上を支援 <p>④経営革新計画支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">・経営革新計画の承認を受けようとする企業に対して所要経費を助成 <p>[対象] 商品改良・開発、販路開拓 [助成率] 1/2 [上限額] 500万円（販路開拓のみの場合は200万円）</p>	商工労働部 [中小企業課]

I 活力あるしまね
5. 雇用・定住の促進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
42		ふるさと島根定住推進事業	526,777	<p>○ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体との連携によりU I ターンを促進するための施策を推進</p> <p>①定住情報提供・相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報誌の発行、専門情報誌への掲載 ・島根県単独の定住相談会を東京、大阪、広島、名古屋で開催 ・定住アドバイザーの配置(東京、大阪、広島) <p>②交流・体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業体験を行う者に対し、対象を拡充して滞在費を助成 <p>[助成対象者(U I ターン先)]</p> <p>(現行) 自宅以外 12万円/月</p> <p>(追加) 自宅 6万円/月 【新規】</p> <p>[体験分野]</p> <p>(現行) 農林水産業、伝統工芸</p> <p>(追加) 介護 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内市街地の空き家等においてU I ターン希望者が行う生活体験を支援 <p>③職業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介 ・農林業等の基礎講座の開催 <p>④住居確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県建築住宅センターによる空き家情報の提供 ・空き家活用助成 <p>市町村等がU I ターン者向け住宅として空き家を活用する場合に改修費を助成</p> <p>⑤受入体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村定住支援体制強化交付金 <p>定住施策事業計画の策定、定住支援員の配置等を条件に350万円/年(1市町村当たり)を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動への支援 <p>地域づくり活動を行うNPOやボランティア団体等に対し、初期経費や新たな活動経費を助成</p>	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
43	新規	離島活性化交付金事業	100,000	<p>○離島振興法の改正(H25年4月1日施行)を踏まえて創設される「離島活性化交付金」を活用して、隠岐地域の定住促進、教育の充実、産業振興など地域の活性化を支援</p> <p>[助成率] 国1/2</p>	<p>地域振興部 [しまね暮らし推進課]</p>
44		緊急雇用創出事業 (国基金事業)	2,371,334	<p>○県、市町村が雇用・就業機会を創出する事業を実施</p> <p>[雇用創出目標] H25:約780人(H20~25:約10,278人)</p> <p>①重点分野雇用創造事業 重点分野における民間企業やNPO等を活用した雇用創出事業、地域失業者を新たに雇用し就業するために必要な知識・技術を習得するための研修事業 [主な予定事業(県実施分)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きながら介護資格取得や技能習得するための人材育成 ・情報メディアを活用して県産品等の魅力を発信する人材育成 ・潜在看護師の訪問看護ステーションへの就労促進 ・潜在看護師の復職に向けた常用雇用前のトライアル雇用 <p>※重点分野：介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究ほか</p> <p>②起業支援型雇用創造事業 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業後10年以内の民間企業やNPO等へ事業委託して雇用を創出 ・委託先の事業者が失業者を正規労働者として継続雇用する場合は、一時金を支給 1人あたり30万円 <p>[債務負担行為の設定] 上記②の事業について、委託期間が、H25~26年度となる事業への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設定額：200,000千円(H26) 	<p>商工労働部 [雇用政策課]</p>

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
45		産業人材育成・確保事業	38,519	<p>○高等技術校とポリテクカレッジの連携及び産学官連携のさらなる推進により産業人材を育成確保</p> <p>①産業人材育成コーディネーターの配置 ②若手経営者向け「人財塾」の開催 ③地域産学官連携協議会が実施する人材育成に係る取組への支援 ④理工系人材確保に係る取組への支援</p>	商工労働部 [雇用政策課]
46		新卒・若年者研修支援事業	17,560	<p>○県内企業の人材育成を支援し、採用意欲を高めるとともに、人材の定着、技能承継を推進するため、新卒・若年者を対象とした研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内定者、新人・若年者を対象に社会人としての基礎的研修を実施 ・企業が国の実践型人材養成システムを活用して取り組む企業外研修を高等技術校で実施 	商工労働部 [雇用政策課]
47	新規	若いしまね人のための就労体験事業	6,322	<p>○就業経験の浅い若年者に対して、企業等における就労体験の機会を提供し、就職を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、ジョブカフェしまね又はしまね若者サポートステーションを利用する45歳未満の県内在住の未就業者 ・就業経験不足を補うための実職場での体験や未経験職種への移動を促すための体験の機会をコーディネート ・体験者及び受入先企業等へ経費等を助成 <p>[体験期間] 10日以上1ヶ月以内 ただし、体験者の希望と受入先企業等との調整により3ヶ月まで可能</p> <p>[体験者] 1日につき2,400円、傷害保険加入料1,600円(月額)を助成</p> <p>[受け入れ先企業等] 体験者1人につき12,000円/回、10日を超える場合は、1日につき1,200円を加算した額を助成</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
48		若年無業者の職業的自立支援事業	14,518	<p>○若年無業者の職業的自立に向け、地域若者サポートステーションを設置し、相談から自立支援まで一貫して実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域若者サポートステーションを東部(松江市)、西部(浜田市)に設置 ・カウンセリング、自立支援プログラムの実施 ・支援機関とのネットワーク整備 ・長期ニート等訪問支援 	商工労働部 [雇用政策課]
49		障がい者の雇用促進 ・安定事業	86,758	<p>○障がい者の適性と能力に応じた雇用機会を確保し、障がい者の雇用を促進</p> <ol style="list-style-type: none"> ①特例子会社等の設立支援 ②障がい者雇用促進・啓発 ③障がい者が就職に必要な知識や能力を習得するための職業訓練を実施 <ul style="list-style-type: none"> 東部高等技術校介護サービス科 西部高等技術校総合実務科 ④障がい者委託訓練 <ul style="list-style-type: none"> 企業等に委託して職業訓練を実施 ⑤訓練手当 <ul style="list-style-type: none"> 雇用保険の受給資格がない人に対して訓練手当を支給し、職業訓練の受講を支援 	商工労働部 [雇用政策課]

I 活力あるしまね

6. 産業基盤の維持・整備

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
50		出雲縁結び空港冬季 東京路線維持事業	14,000	○出雲縁結び空港における東京路線の冬季の6便化または中型機3便化の定着を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進対策に助成 ・旅行商品の造成 ・PR対策 等	地域振興部 [交通対策課]
51		隠岐空港ジェット便 運航推進事業	20,000	○隠岐空港における夏季大阪ジェット便の運航継続と航空路線の充実を図るため、隠岐空港利用促進協議会が実施する利用促進対策に助成 ・旅行商品の造成 ・PR対策 等	地域振興部 [交通対策課]
52		萩・石見空港路線維持 事業	72,000	○萩・石見空港における航空路線の維持を図るため、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する利用促進対策に助成 ・旅行商品の造成 ・PR対策 等	地域振興部 [交通対策課]
53	新規	国際チャーター便支 援事業	9,200	○外国からの観光誘客を図るため、県内空港を利用する国際チャーター便に助成 ・航空会社に対する着陸料・航行援助施設利用料の助成 [助成率] 3/4 (上限20万円/回) ・旅行会社に対する旅行商品造成の助成 [助成額] 5,000円/ツアー客	地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
54	新規	隠岐航路超高速船運航支援事業	制度創設	○H26年3月から運航開始予定の超高速船ジェットfoil(レインボー2の後継)の安定的な運航を図るため、指定管理料を助成 [運航主体] 隠岐汽船(株) 船舶を所有する隠岐広域連合からの指定管理 [支援内容] 隠岐広域連合の指定管理料に対する隠岐4町村の実負担額の1/2相当を翌年度に助成	地域振興部 [交通対策課]

II 安心して暮らせるしまね

1. 安全対策の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
55		震災・風水害等災害対策事業	60,746	<p>○東日本大震災等を踏まえて、H24年度改訂の地域防災計画等に沿って、地域住民と一体的に災害に備えた対策を実施</p> <p>①防災備蓄物資の拡充整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所用備蓄 プライバシーに配慮した間仕切りや更衣テント、要援護者用の衛生用品、食物アレルギー対応食品等を整備【新規】 ・衛星携帯電話 災害時の通信手段の途絶に備え、県庁や合庁等の活動拠点に衛星携帯電話を整備【新規】 <p>②総合防災訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震・津波による広域的大規模災害を想定した実働訓練、図上訓練の実施(情報伝達、避難訓練、応急対策等) <p>③防災研修の開催等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区組織による津波ハザードマップ作成等の津波避難計画策定を支援 ・地域防災リーダー育成研修 ・消防団員の知識習得・技術向上研修 	総務部 [消防防災課]
56		原子力防災・安全対策事業	1,105,585	<p>○原子力災害の発生に備え、オフサイトセンターや環境放射線等監視機能の強化、住民避難体制等を充実</p> <p>①オフサイトセンターの放射線防護対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国から示される放射線防護基準等を踏まえて、防護設備等を整備 <p>②モニタリング機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定局舎の耐震化や非常用発電設備の整備、通信網の強化等 <p>③防災資機材の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋内待避に備え、UPZ(原発施設から30km圏内)に位置する市の保育所に紙おむつ等の衛生用品を整備【新規】 <p>④2県6市による防災訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等 <p>⑤普及啓発の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やパンフレット等の作成配布、講演会や意見交換会の開催など 	総務部 [原子力安全対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
57		防災行政無線の整備	3,836,960	<p>○県防災行政無線の老朽化に伴うデジタル化更新及び情報量の拡大に対応したIP化を消防救急無線と共同で実施</p> <p>①防災行政無線のデジタル化更新</p> <p>県防災行政無線 681,936 消防救急無線 513,998 合計 1,195,934</p> <p>②防災行政無線幹線系IP化整備</p> <p>県防災行政無線 1,687,609 消防救急無線 953,417 合計 2,641,026</p>	総務部 [消防防災課]
58		県庁舎等耐震改修事業	1,261,660	<p>○島根県建築物耐震改修促進計画等に基づき、震災時においても災害対策の中核機能等を確保できるよう、本庁舎等の耐震改修を実施</p> <p>[整備計画] H22～27 [H25実施内容]</p> <p>①耐震改修工事 本庁舎、雲南合庁、議会棟、議事堂別館</p> <p>②耐震診断・実施設計 警察本部庁舎、県民会館、保健環境科学研究所、農林大学校</p> <p>このほか、警察本部庁舎の耐震改修工事に伴う関連工事として、科学捜査研究所の移転工事がある</p>	総務部 [管財課] 環境生活部 [文化国際課] 健康福祉部 [健康福祉課] 農林水産部 [農業経営課] 議会事務局 警察本部
59		県庁舎等非常用発電設備整備事業	830,651	<p>○島根県地域防災計画において、災害時の活動の中核施設等に位置づける県庁舎等に非常用発電設備を整備</p> <p>[整備計画] H25～27 [H25整備施設]</p> <p>本庁舎、分庁舎、東庁舎、合同庁舎（松江・雲南・出雲・川本）、警察署（益田・津和野・隠岐の島）、産業交流会館</p>	総務部 [管財課] 商工労働部 [商工政策課] 警察本部

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
60		社会福祉施設耐震診断助成事業	5,354	<p>○耐震の安全性が把握されていない社会福祉施設の耐震診断を促すため、耐震診断経費を助成</p> <p>[対象施設] 国の新耐震基準導入(S56年)以前に建築された社会福祉施設(有料老人ホームを除く)のうち、2階建て又は床面積200㎡以上の施設</p> <p>[負担割合] (保育所以外) 国1/3、県1/3、法人1/3 (保育所) 国1/3、県1/6、市町村1/6、法人1/3</p>	健康福祉部 [地域福祉課]
61		社会福祉施設等耐震化等整備事業 (国基金事業)	1,399,793	<p>○社会福祉施設の安全性を確保するための耐震化整備費及び小規模な入所施設等のスプリンクラーの設置経費を助成</p> <p>[助成率] 3/4</p>	健康福祉部 [地域福祉課] [障がい福祉課]
62		建築物等地震対策促進事業	10,000	<p>○国の新耐震基準導入(S56年)以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、補強計画策定や改修等の経費を助成</p> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>[助成限度額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補強計画策定 100千円/戸 ・耐震改修 200千円/戸 ・解体 100千円/戸 ・普及啓発 1,000千円/事業主体 	土 木 部 [建築住宅課]
63	新規	緊急輸送道路沿いの特定建築物に対する耐震診断助成事業	4,667	<p>○地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れのある建築物の耐震診断費の一部を助成</p> <p>[対象] 国の新耐震基準導入(S56)以前に建築された緊急道路沿いで3階建以上かつ1,000㎡を超える特定建築物</p> <p>[負担割合] 国1/3、県1/3、事業者1/3</p> <p>[限度額] 1,000円/㎡～2,000円/㎡以内</p>	土 木 部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
64		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	300,000	○風雪害等に備え、農業施設等の復旧に対する助成枠を計上	農林水産部 [農畜産振興課]
65		農畜産物の放射性物質検査等事業	67,037	○福島第一原子力発電所事故の影響による県産肉用牛の風評被害の防止や安全性を確認するための放射性セシウム検査を実施 ・県内でと畜する肉用牛全頭検査を実施	農林水産部 [農畜産振興課]
66		新型インフルエンザ等の初動対策事業	252,147	○新型インフルエンザ等の感染症発生初期に適切に対処するための体制整備 ①初動対応体制の確保 ・帰国者接触者相談センターの設置、ウイルス検査及び感染拡大防止対策経費 ②空床確保 ・県の要請により重症患者等の受入のために空床を確保した医療機関を支援 ③発生に備え備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の更新 【新規】 [更新数量]31,000人分 [使用期限]7年 H18購入分を更新	健康福祉部 [薬事衛生課]
67		消費者行政活性化基金事業(国基金事業)	38,012	○消費者相談体制の強化、消費者被害の防止等に向けた取組を強化 ①県事業 ・消費者教育・普及啓発の推進 ②市町村事業(市町村への助成) ・市町村の消費者相談窓口の機能強化	環境生活部 [環境生活総務課]
68		交通管制システム高度化更新事業	86,416	○渋滞時間の短縮化を図るため、老朽化した出雲ミニセンターの交通管制システムの信号制御装置を高速化に更新	警察本部

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
69		警察署等整備事業	1,799,916	<p>○浜田警察署の移転改築 708,663</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費：約35億円 ・H25:用地取得、実施設計等 ・H26～27：建設工事 H27：新庁舎へ移転 H28：現庁舎解体工事 ・庁舎整備にあたっては県産材や石州瓦を活用 <p>○江津警察署の移転改築 806,543</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費：約13億円 ・H24～25：建設工事 H25：新庁舎へ移転 H26：現庁舎解体工事 ・庁舎整備にあたっては県産材や石州瓦を活用 <p>○交番・駐在所の整備 284,710</p> <ul style="list-style-type: none"> ・築後30年以上経過し老朽化した交番駐在所を計画的に整備 ・新築5か所、用地取得3か所、設計1か所 ・庁舎整備にあたっては県産材や石州瓦を活用 	警察本部

II 安心して暮らせるしまね

2. 健康づくりと福祉の充実

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
70		障がい者の自立に向けた特別支援事業	686,050	<p>○障がい者の地域における自立に向けた支援</p> <p>1. 地域生活移行支援</p> <p>①相談支援体制の整備</p> <p>②ケアホーム、グループホームの整備</p> <p>③障害者就業・生活支援センターの運営 ・雇用の場の拡大を図るため、障がい者雇用促進員を配置 ・就労を希望する障がい者の就労能力の見極めを行うことにより適切な就労系サービス利用を支援</p> <p>④就労事業振興センターの運営 ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施</p> <p>⑤障がい福祉と農業の連携促進 ・工賃向上に向け、コーディネーターの設置や農業技術の指導など福祉施設と農業分野の連携により農業就労を促進</p> <p>⑥就労機器購入費の助成</p> <p>⑦特例子会社等の設立を支援</p> <p>⑧地域生活への移行と地域での生活の支援</p> <p>2. 極めて重度の障がい児(者)への支援</p> <p>①在宅サービス提供体制整備の助成</p> <p>②在宅重症難病患者に対する一時入院の支援</p> <p>③強度行動障がい者支援のための支援アドバイザー配置、特別支援居室整備</p> <p>④障がい児(者)の治療費用の負担軽減</p> <p>3. 制度の狭間にある障がい者への支援</p> <p>①発達障害者支援センターでの相談・就労支援を実施</p> <p>②心の問題を抱える子どもが、身近な地域で早期に専門的な診療などの支援が受けられる環境を整備</p> <p>③高次脳機能障がい者への支援</p>	<p>健康福祉部 [健康推進課] [障がい福祉課] 商工労働部 [雇用政策課]</p>

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
71		福祉・介護人材確保対策事業 (一部国基金事業)	256,946	<p>○高齢化の進展や介護人材不足に対応するため、将来を見据えた計画的な福祉・介護人材確保を図るための対策を実施</p> <p>①福祉・介護人材の需要調査 【新規】</p> <p>②啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高生向け副教材の作成 【新規】 <p>③人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介、就職フェア開催、人材マッチング支援 ・働きながらの介護資格取得の支援 (No.44再掲) ・潜在看護師の雇用による訪問看護師の確保 【新規】 (No.44再掲) ・未就業女性や中高年男性等を対象とした介護資格取得の支援 【新規】 <p>④人材の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所の職場研修支援 ・介護サービス事業所が研修派遣する職員の代替職員経費を支援 【新規】 ・介護福祉士実務者研修に参加する職員の代替職員経費を支援 【新規】 	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課] [青少年家庭課]
72	新規	地域包括ケア推進事業	21,820	<p>○高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防等のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築を推進</p> <p>①訪問看護拠点の充実</p> <p>②地域包括ケアシステム構築に係る市町村の取組を支援</p> <p>③訪問看護師の確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談体制整備、体験会開催 	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	要 部局名
73		食育推進基盤整備事業	15,286	<p>○子どもや壮年期の健康を支える食育についての情報提供や普及啓発、市町村の取組を支援</p> <p>①食育フォーラム、料理コンクールを通じた普及啓発</p> <p>②朝食キャンペーン、食育の日、食育月間等のPRの推進</p> <p>③民間企業、団体を対象とした研修</p> <p>④市町村等の栄養士を対象とした研修</p> <p>⑤学校の栄養教諭を対象とした和食の効用やメニュー開発等の研修</p> <p>⑥小学生全員を対象とした「食の学習ノート」の配布</p>	健康福祉部 [健康推進課] 教育委員会 [保健体育課]
74		離職者等の住まい対策事業(国基金事業)	146,496	<p>○離職者等に対する住まい対策を支援</p> <p>[市町村事業]</p> <p>①住宅支援給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請時65歳未満で離職後2年以内の者に、求職活動、就労支援を受けることを要件に住宅支援費を支給 <p>②生活保護受給者に対する就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉事務所へ就労支援員を配置し、離職者に対し各種支援を実施 <p>③ホームレス緊急一時宿泊事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅喪失者に対し、健康状態の悪化防止及び就労支援を行うため、宿泊場所及び食料を緊急かつ一時的に提供 <p>④東日本大震災の被災生活保護受給者への生活再建サポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉事務所へ支援員を配置し、生活保護受給者の生活再建を支援 <p>[県事業]</p> <p>①NPO等民間団体が行う生活困窮者等支援事業 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者等に対し、自立支援の観点から総合相談、居場所の確保及び生活支援を行うための経費の助成 <p>[県社会福祉協議会事業]</p> <p>①生活福祉資金相談体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金貸付事業の支援体制を強化するため、相談員を配置 	健康福祉部 [地域福祉課]

(単位：千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
75		介護拠点等の緊急整備事業 (国基金事業)	909,000	○介護ニーズに対応するため小規模特別養護老人ホーム等の整備を推進 ①小規模特別養護老人ホーム等の整備 ②認知症高齢者グループホーム等の防災対策及び老朽修繕 ③小規模多機能型居宅介護事業所等の整備	健康福祉部 [高齢者福祉課]
76		介護施設開設等経費助成事業 (国基金事業)	270,600	○介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、介護施設等の開設に必要な経費を助成 [助成額] 施設床数×60万円	健康福祉部 [高齢者福祉課]
77		自殺総合対策事業 (国基金事業)	38,175	○自殺予防を強化するため、市町村の取組支援、相談体制整備や広報啓発活動を推進	健康福祉部 [障がい福祉課]

II 安心して暮らせるしまね

3. 医療の確保

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
78		地域医療再生計画事業（国基金事業）	3,592,516	<p>○医師をはじめとする医療従事者の育成・確保や医療機関の施設・設備整備など、地域医療提供体制を整備</p> <p>1. 医師確保対策</p> <p>①現役の医師を『呼ぶ』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域勤務医の供給元大学へ医師育成経費等を支援 <p>②地域医療を担う医師を『育てる』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人しまね地域医療支援センターを設立し、大学、医療機関、医師会、市町村、県等が連携してオールしまねで若手医師のキャリア形成を支援 ・島根大学医学部への寄附講座の設置 ・医学生向け奨学金の貸与 <p>③地域勤務医師を『助ける』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象としたふるさと教育 ・医師事務作業補助者の雇用経費を助成 <p>2. 看護職員確保対策</p> <p>①県内進学促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所建物の改修費を助成 <p>②県内就業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師・助産師として県内就業を目指す看護学生に修学資金を貸与 <p>③離職防止・再就業促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等の離職防止・潜在看護職員の再就業に向けた取組等を支援 ・病院の院内保育所整備費を助成 <p>3. がん対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開業医の行う時間外の子宮頸がん検診助成 ・マンモグラフィ検査機器の整備を助成 ・放射線治療支援ネットワークシステム整備費を助成 <p>4. ドクターヘリの運航</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘリの運航、離着陸場の整備費を助成 <p>5. 医療情報ネット等を活用した地域医療支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク基盤整備、運営費を助成 ・診療情報共有システム整備費を助成 	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
79		地域医療を支える医師確保養成対策事業	1,631,589	<p>○離島・中山間地域及び産科、小児科等の特定診療科における深刻な医師不足に対応するため、医師確保養成対策を実施</p> <p>1. 継続事業分 409,163千円</p> <p>①現役の医師を『呼ぶ』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国からの医師招聘に向けた情報収集や県外医師との出張面談 ・地域医療機関での勤務を前提に県立病院での専門研修 <p>②地域医療を担う医師を『育てる』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の地域医療に携わる意志のある医学生向け奨学金 ・中高生の医療現場体験の実施 ・自治医科大学運営費の負担 <p>③地域勤務医師を『助ける』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療や周産期医療体制を確保するため、医師の負担軽減と待遇を改善 <p>2. 地域医療再生計画事業分(No.78再掲) 1,222,426千円</p> <p>①現役の医師を『呼ぶ』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域勤務医の供給元大学へ医師育成経費等を支援 <p>②地域医療を担う医師を『育てる』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人しまね地域医療支援センターを設立し、大学、医療機関、医師会、市町村、県等が連携してオールしまねで若手医師のキャリア形成を支援 ・島根大学医学部への寄附講座の設置 ・医学生向け奨学金の貸与 <p>③地域勤務医師を『助ける』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象としたふるさと教育 ・医師事務作業補助者の雇用経費を助成 	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
80		看護職員等確保対策	807,029	<p>○離島・中山間地域や中小病院を中心とした看護職員不足への対策を実施</p> <p>1. 継続事業分 461,975千円</p> <p>①県内進学促進 ・県立高等看護学院(松江・石見)の運営 ・民間看護師等養成所の運営費を助成</p> <p>②県内就業促進 ・県内就業を目指す看護学生に修学資金を貸与</p> <p>③離職防止 ・民間病院の院内保育所運営費を助成</p> <p>④再就業促進 ・県ナースセンターが行う無料職業紹介等、潜在看護職員の復職対策を強化</p> <p>⑤資質の向上 ・看護師等への研修の実施</p> <p>2. 地域医療再生計画事業分 (No.78再掲) 236,934千円</p> <p>①県内進学促進 ・看護師等養成所建物の改修費を助成</p> <p>②県内就業促進 ・看護師・助産師として県内就業を目指す看護学生に修学資金を貸与</p> <p>③離職防止・再就業促進 ・医療機関等の離職防止・潜在看護職員の再就業に向けた取組等を支援 ・病院の院内保育所整備費を助成</p> <p>④助産師確保対策 ・県内統一の卒後教育プログラムにより新任期・キャリアアップ期の実務研修を医療機関が相互協力する体制で実施 ・助産師外来等自立した助産業務への従事を目指して県内統一した研修を実施</p> <p>3. 緊急雇用創出臨時特例基金事業分 (No.44再掲) 108,120千円</p> <p>①カムバックナース就労支援 【新規】 ・潜在看護師の復職に向けた常用雇用前のトライアル雇用を支援</p> <p>②看護管理者等事務作業等補助支援 【新規】 ・看護管理者等への事務作業補助者等の配置を支援</p>	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
81		しまねがん対策強化事業	279,194	<p>○質の高い医療の実現、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策を実施</p> <p>1. 継続事業分 74,404千円</p> <p>①がん検診受診の促進 ・民間企業、患者会と連携した普及啓発</p> <p>②がん検診の技術レベルの向上 ・医療従事者講習会、協議会等の開催</p> <p>③がん医療水準の向上・情報提供の充実 ・がん医療従事者の育成経費を助成 ・がん診療連携拠点病院の機能強化に対する助成 ・地域がん登録の推進</p> <p>④緩和ケアの推進 ・がん緩和ケアに係る医師等研修の実施</p> <p>⑤患者団体等への支援 ・患者団体の意見交換会、研修会の開催</p> <p>⑥県民への普及啓発の強化 ・がん関連図書の整備など普及啓発活動</p> <p>2. 地域医療再生計画事業分 (No.78再掲) 204,790千円</p> <p>①開業医が行う時間外の子宮頸がん検診助成</p> <p>②マンモグラフィ検査機器の整備を助成</p> <p>③放射線治療支援ネットワークシステム整備費を助成</p>	健康福祉部 [健康推進課]

II 安心して暮らせるしまね

4. 子育て支援の充実

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
82		安心こども基金事業 (国基金事業)	1,824,308	<p>○子どもを安心して生み育てる環境を整備するため保育所の整備等を推進</p> <p>①保育所の開設・改築・大規模修繕費を助成</p> <p>②保育士人材確保等事業 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒保育士の確保対策 ・「保育士・保育所支援センター」の開設 ・保育士養成施設入学者に対する修学資金貸付 ・認可外保育施設に勤務する保育従事者の保育士資格取得支援 ・保育士等の処遇改善 <p>③子育て支援事業 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て親子の交流の場の提供や保育所等での一時預かりなどの市町村の取組を支援 <p>④児童虐待防止に係る人材育成、支援体制の整備</p> <p>⑤児童福祉施設等の環境整備に対する助成</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
83		しまね子育て支援プラス事業	80,000	<p>○子育てニーズに対する市町村の取組を包括的に支援</p> <p>①しまね子育て支援プラス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かく対応する市町村の取組を支援 ・子育て支援情報発信、病児・病後児・障がい児の預かり人材養成講座など子育て支援環境を整備 <p>②しまね縁結び応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う結婚支援対策事業の支援 ・親を対象とした交流会、県内の企業間交流を目的とした交流会の開催 	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
84		しまねすくすく保育支援事業	83,295	<p>○国補助の対象とならない小規模な保育等のニーズに対する市町村の取組を支援</p> <p>[内 容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日保育、一時保育、障がい児保育 ・小規模保育所、児童クラブの運営 ・認可外保育施設の衛生・安全対策 ・災害に備えた非常用食糧等の備蓄 ・災害に備えた衛生用品（紙おむつ）の備蓄 【新規】 ・小規模保育所の防災教育・訓練 ・食のアレルギー対策、感染症予防 <p>[助成率] 1/2</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
85		地域児童育成事業	522,513	<p>○市町村が設置する概ね10歳未満の児童を対象とした放課後児童クラブの運営等を支援</p> <p>[内 容]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①放課後児童クラブ運営費 ②放課後児童クラブ施設整備費 <p>[助成率] 2/3</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
86		第3子以降保育料軽減事業	137,429	<p>○保育所等に入所している第3子以降の3歳未満の児童に係る保育料を軽減する市町村へ助成</p> <p>[助成率] 1/2</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
87		子育て環境づくり事業	12,896	<p>○家庭、地域、団体、企業と連携・協力して「子育てするなら島根が一番」と感じられる社会の実現を目指した取組を推進</p> <ol style="list-style-type: none"> ①みんなで子育て応援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会全体で子育てを応援する気運の醸成とこころサポート事業の更なる普及を推進 ②仕事と家庭の両立支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・こころカンパニー認定などワーク・ライフバランスを図る職場環境づくりを推進 ③島根はっぴいこーでいねーたー事業 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する独身男女の出会いの場づくりを支援 	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
88		特別保育推進事業	848,664	○育児と就労の両立支援及び子育て家庭に対する育児支援のため、市町村や民間による多様なサービス提供を支援 [内容] 延長保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育等の各種保育サービス [助成率] 2/3	健康福祉部 [青少年家庭課]

II 安心して暮らせるしまね

5. 生活基盤の維持・確保

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
89		島根の未来実現事業	192,211	<p>○全県的な課題や中山間地域における地域課題に対し、市町村等と連携して課題解決の取組を推進</p> <p>①全県的な共通課題や圏域課題、市町村毎の課題に対し、実証事業等の取組を拡充して実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁部局が連携した優良モデル事例の創出などの課題解決の取組 ・市町村による課題解決の取組を支援 ・地域に貢献する首都圏等からの外部人材の確保 <p>②しまねの郷づくりカルテを活用した中山間地域対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地区の状況把握や情報共有のためのカルテシステムの開発 【新規】 ・中山間地域研究センターの嘱託研究員を増員し、県庁部局も連携して地域運営の仕組みづくりをサポート ・地域を担うリーダー養成等の人材育成 <p>③市町村の過疎対策事業債（ソフト分）を活用した取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や人口減少等が著しい公民館等の地区における、地域の課題解決の取組に対する市町村の過疎対策事業債（ソフト分）を活用した支援に対し、市町村負担の一部を助成 <p>[H25新規取組]40地区</p> <p>④住み続けるための中山間地域生活のサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が地域住民、商業者等と連携して行う買い物弱者対策等を支援 <p>[助成率] 1/2 [助成上限] 4,000千円/地区</p> <p>⑤交通空白地域解消の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通空白地域解消のために市町村が行う計画策定や実証運行などの取組を支援 <p>[助成率] 1/2 [助成上限] 3,000千円/地区</p>	<p>地域振興部 [しまね暮らし推進課] [交通対策課]</p>

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
90		バス路線運行維持事業	330,569	<p>○民間事業者や市町村によるバス等の路線確保のために必要な経費の一部を助成</p> <p>①広域バス路線維持費補助金 バス事業者が行う平成合併後の複数市町村に跨るバス路線に対し、運行経費等を助成</p> <p>②生活交通確保対策交付金 ・広域通学系統維持交付金 県立高等学校への通学に日常的に利用されている路線を対象に、市町村が行う路線維持対策を支援 ・生活交通総合交付金 市町村が行う路線維持対策について運行形態にかかわらず財政力に応じ支援(市町村税の1%以上部分を交付)</p> <p>③バス運行対策費補助金 バス事業者が行う広域的・基幹的なバス路線に対し、国と協調して運行経費等を助成</p>	地域振興部 [交通対策課]
91		一畑電車運行維持事業	139,642	<p>○沿線住民の日常生活に必要不可欠な一畑電車の運行を維持するため、インフラ所有権を移転しない上下分離方式により、線路・電路・車両の維持、修繕、更新経費を松江市、出雲市と共同で支援</p> <p>①基盤設備維持費補助金 ・線路・電路・車両の維持、修繕、更新 ・県1/2、市1/2</p> <p>②安全輸送設備等整備事業費補助金 ・安全性向上に資する設備の整備 ・国1/3、県1/3、市1/3 [債務負担行為の設定] 現行車両の老朽化に伴う整備計画18車両のうち、H25年度に発注予定の6車両分の更新経費への助成 ・設定額:183,000千円(H26~27)</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
92		地域貢献型集落営農ステップアップ事業	54,000	<p>○集落の維持・活性化に貢献する「地域貢献型集落営農組織」の育成、及びそれらの営農組織が行うU I ターン者等の雇用に向けた事業拡大等の取組を支援</p> <p>①新規設立・育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献型集落営農組織の設立育成 [助成率] 10千円/10a ・集落サポート経営体の設立育成 [助成率] ソフト1/2、ハード1/3 地区外作業掛増し15千円/10a <p>②地域貢献活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者サービスや都市交流活動など、経済・生活・人材維持等の地域貢献活動を支援 [助成率] 経済維持活動：1/2、 生活・人材維持活動：2/3 <p>③人材育成・雇用確保ステップアップ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献型集落営農組織の人材育成、加工や農外事業等の雇用拡大に向けた取組を支援 [助成率] ソフト1/2、ハード1/3 <p>④フォローアップ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業再生協議会(担い手部会)等が実施するフォローアップ活動を支援 [助成率] 県協議会 定額 地域協議会等 1/2 	農林水産部 [農業経営課]
93		シカ適正管理対策委託事業	34,677	<p>○出雲北山山地に生息するニホンジカを適正な生息密度で管理するため、出雲北山山地及び湖北山地における捕獲対策経費及び両地域の農林作物被害の軽減を図るための経費を助成</p> <p>[委託先] 出雲市ほか</p> <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生息頭数管理 ・農林作物被害対策 ・生息環境整備 	農林水産部 [森林整備課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名																
94		中山間地域等直接支払事業	1,453,610	<p>○平地地域と中山間地域等の農用地との生産条件の格差に対し、交付金を交付 [3期対策期間] H22～26 [対象者] 集落協定により5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等 [負担割合]</p> <table border="1" data-bbox="727 551 1307 842"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5法指定地域</td> <td>1/2</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td>5法外知事特認</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>5法内知事特認</td> <td>1/2</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> </tr> </tbody> </table> <p>5法指定地域とは： 特定農山村、振興山村、過疎地域、半島地域、離島地域</p>	区分	国	県	市町村	5法指定地域	1/2	1/4	1/4	5法外知事特認	1/3	1/3	1/3	5法内知事特認	1/2	1/4	1/4	農林水産部 [農業経営課]
区分	国	県	市町村																		
5法指定地域	1/2	1/4	1/4																		
5法外知事特認	1/3	1/3	1/3																		
5法内知事特認	1/2	1/4	1/4																		
95		農地・水保全管理支払交付金事業	326,950	<p>○農地、農業用水等の資源の日常管理や集落が行う農地周りの水路・農道等の補修、更新等の活動を支援 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4</p>	農林水産部 [農村整備課]																
96		しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	200,000	<p>○既存一戸建て住宅のバリアフリー改修及び耐震対策工事に対し、その経費の一部を助成 [事業期間] H24～25 [H25助成戸数] ・バリアフリー改修 420戸程度 ・耐震対策 60戸程度 [助成額] 工事費の23% (上限各40万円) [事業主体] (財)島根県建築住宅センター</p>	土 木 部 [建築住宅課]																
97		ハートフルしまね事業	41,852	<p>○ボランティア活動に意欲のある自治会等が行う草刈や清掃等に対して助成や損害保険料を負担 ・道路 (草刈) 100㎡当たり1回につき1,500円/団体 (清掃等) 実費：上限1万円/団体 ・河川、海岸、港湾施設、砂防施設 (草刈) 200円/h/人 (清掃等) 実費：上限1万円/団体</p>	土 木 部 [道路維持課] [河川課] [港湾空港課] [砂防課] [都市計画課]																

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
98		悩みの相談・不登校対策事業	253,881	<p>○深刻化するいじめ、暴力行為、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見・改善を図るため、各種事業を実施</p> <p>①いじめ対応支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士、臨床心理士等の外部人材をアドバイザーとして学校に派遣（国委託事業） ・児童生徒の心の状態を客観的に把握するアンケートQ Uを実施し、判定結果をいじめの未然防止、早期発見及び適切な支援に活用 [小中学校]全学年対象 市町村へ実施経費の1/2を助成 [高校]1～2年生を対象、年2回実施 ・未然防止のためのネットパトロールを実施、情報モラル教育を推進 <p>②悩みの相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー配置 配置校数及び配置時間数を拡充 ・子どもと親の相談員配置 ・いじめ相談テレフォン 教育センター配置の相談員を増員 H24:3人×2箇所→H25:4人×2箇所 ・スクールソーシャルワーカー活用 ・こころ・発達・教育相談事業 <p>③不登校対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター(適応指導教室)の設置市町村に対する運営経費の一部負担等(実施:10市町村) ・不登校児童生徒支援事業 ひきこもりがちな児童生徒に対する活動の機会の提供(実施:10市町) ・生徒指導・進路指導総合推進事業 不登校・被虐待児童生徒等の状況把握と早期対応のため、児童養護施設等への指導員配置等 ・連絡調整員配置事業 中学校卒業者や高校中退者に対する、ひきこもり等の状況把握、社会参加に向けた支援機関への橋渡し等実施 	<p>教育委員会 [総務課] [義務教育課]</p>

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
99		児童・生徒へのサポート事業	809,001	<p>○小中学校における児童・生徒へのサポート体制を充実するため教員または非常勤講師を配置</p> <p>①小学校低学年多人数学級支援事業 小学校1年生及び2年生の児童数が31人以上の学校について、学校の実態等を踏まえ30人学級編制又はスクールサポート事業(非常勤講師配置)を実施 H25予定 30人学級編制 : 54人 スクールサポート事業 : 58人</p> <p>②中学校クラスサポート事業 不登校や問題行動が急増する中学1年生を対象に、学習面・生活指導面からきめ細かい支援を行うため、必要性の高い大規模校に非常勤講師を配置 H25予定 : 40人(2学級あたり1人)</p> <p>③特別な支援のための非常勤講師配置事業(にこにこサポート事業) 通常の学級にLD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥多動性障がい)など特別な支援を要する児童が在籍し、特に対応が困難な小学校を対象に非常勤講師を配置 H25予定 : 100人</p> <p>④学びの場を支える非常勤講師配置事業 ・学びいきいきサポート 自学教室等を設置して個別に指導を行う必要のある中学校 H25予定 : 30人 ・司書教諭サポート 司書教諭を中心として学校図書館の活用の充実を図ろうとする小中学校 H25予定 : 17人</p>	<p>教育委員会 [総務課] [義務教育課]</p>

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
100		困難を有する子ども ・若者支援事業 (一部国基金事業)	39,634	○ひきこもり等の困難を有する子どもや若者の社会参加を促すため、市町村における相談支援体制の整備や自立に向けた取組等を支援 ①市町村の支援体制整備や取組を支援 ・子ども・若者総合相談窓口の設置 [助成率] 1/2 [助成上限額] 150万円又は300万円 ・市町村における活動の場づくりなどの取組を支援 [助成上限額] 150万円 ②市町村と連携して行う民間団体の活動を支援 【新規】 [助成上限額] 200万円 ③県の支援協議会の運営	健康福祉部 [青少年家庭課]
101		子どもの体力向上支援事業	13,970	○子どもの体力の低下問題に対応するため、小中学校や地域において子どもの体力向上を目指した取組「1日1時間以上からだを動かそう」を推進 ①体力向上推進モデル校の指定H24～26 H25年度 新規5校、継続5校 ②指導主事の配置 ③地域における体力向上推進活動の連携 ・モデル地域10カ所 ④体育授業力の向上支援 ・教員の体育指導補助資料(DVD)を作成 校内研修等で活用して授業力の向上を図る ⑤未就学児のからだづくり支援 【新規】 ・保育関係者、地域指導者等の研修 ・地域と連携したモデル事業 ⑥スポーツ・レクリエーションによる運動習慣づくり 【新規】 ・地域の指導者の協力により、学校の業間や昼休みに生涯スポーツに通じるニュースポーツなどを体験	教育委員会 [保健体育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
102		競技力向上対策事業	70,308	<p>○社会人からジュニアまでの各世代に必要な支援を行い、県全体の競技力の底上げとレベルアップを図る</p> <p>①国体選手強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体候補選手の県外遠征、招請合宿等の実施 ・競技用具の整備、指導者養成など <p>②スポーツ医・科学サポート 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体選手や小中高生の競技団体等に対して、トレーナーやスポーツ栄養士などを派遣 ・国体派遣選手・チームのサポートのため、コーチやトレーナーの帯同を支援 <p>③ゴールデンエイジアスリート育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校重点校指定競技や中学生指定競技の選抜選手を県外へ派遣 ・県外の強豪校等を招聘し、県内高校生と合同練習等を実施 	教育委員会 [保健体育課]
103	新規	地域が輝くスポーツしまね推進プロジェクト	25,200	<p>○島根県スポーツ推進計画の目標である「スポーツの楽しみ、感動を通じて、活力ある地域づくり」の実現を図るため、地域に根ざしたスポーツ活動を推進することにより、競技人口の維持拡大と地域の活性化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技団体が行う地域と一体になった普及・強化活動費を助成 <p>[対象] 国体競技種目の団体(40団体) [助成額] 1団体20~100万円程度</p>	教育委員会 [保健体育課]
104		学校部活動へのふるさと人材活用事業	31,280	<p>○中学・高校部活動を指導する教職員が学校内にいない場合などに、地域の指導者を派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動外部指導者派遣事業 320名程度 ・ふるさとティーチャー派遣事業(文化部) 80名程度 	教育委員会 [保健体育課] [社会教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
105		学力向上対策事業	75,296	<p>○学力の実態把握に努め、より効率的な学力向上対策を実施</p> <p>①児童・生徒パワーアップ事業</p> <p>[高等学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夢実現進学チャレンジセミナー (2年生) 学習のための合同合宿と島根大学医学部での医療体験実習を実施 ・学びの力向上チャレンジセミナー (1年生) 学習のための合同合宿と大学進学や働く意義を高める講演等を実施 <p>[小中学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力調査の実施 小学4年生～中学3年生の全児童生徒を対象 ・メディカルアカデミー 中学2、3年生を対象とした合同合宿と各地域の医療現場における体験学習 ・家勉充実プロジェクト 自主的な学びにつながる家庭学習指導の推進 (10中学校各30万円) ・小中連携キャリア教育推進事業 幼保・小・中・地域・市町村教育委員会が連携したキャリア教育の在り方の研究・普及 (2市町村各100万円) <p>②教員パワーアップ事業 研修、セミナーを通じて、教科指導教員の指導力向上とリーダー養成</p> <p>③学校パワーアップ事業 中高の教員が合同で橋渡し教材を作成するなど、教科指導の連携を推進</p>	<p>教育委員会</p> <p>[総務課]</p> <p>[義務教育課]</p> <p>[高校教育課]</p>

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
106		学校における読書活動・図書館教育推進事業	187,656	<p>○学校図書館の充実と活性化を図るため、学校司書の配置支援や教育図書整備等の各種事業を実施</p> <p>①小中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校司書等配置事業 すべての小中学校に学校司書が配置されるよう、市町村に交付金を交付 ・司書教諭養成事業 司書教諭の全校配置をめざして、司書教諭資格取得のための受講経費を補助 ・小中学生の調べ学習の成果発表会開催など <p>②高校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準法定数では学校司書が配置されない12学級未満の県立高校にも学校司書を配置し、調べ学習への関わりによる充実した授業や義務教育から引き続いての図書館教育を実施 12学級未満の14校に嘱託司書を配置 ・学校司書の研修、図書の整備 <p>③特別支援学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学習活動や読書活動の充実を図るため、H25年度から全校に学校司書を配置 ・学校司書の研修、図書の整備 	教育委員会 [高校教育課] [特別支援教育課] [義務教育課]
107	新規	地域でつなぐキャリア教育モデル事業	2,000	<p>○高校が小中学校や保護者、企業、地域等との連携し、小中高を通したキャリア教育の取組をモデル的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な学習習慣や確かな基礎学力を養うための円滑な支援、指導体制のあり方を研究 ・高校入学時の学習意欲の向上及び高校卒業時において、将来の夢や目標を持った社会人・職業人としての資質や能力を備えた人材の育成を目指す ・県内2地域（東部1、西部1）でモデル実施を検討 	教育委員会 [高校教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
108		明日のしまねを担う 高校生キャリア教育 推進事業	63,373	<p>○「働くことを学ぼう」推進事業 専門高校を中心に、職業観・勤労観や社会で自立していくための能力を磨き、即戦力として活躍できる人材の育成を目指したキャリア教育を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期、長期のインターンシップ ・高度技術習得、職業意識啓発セミナー ・就業を意識した県内企業見学 ・産学官連携による課題研究事業 ・県内就職促進のための学校企業連絡会 <p>○「未来を描こう」推進事業 普通科高校を中心に、将来、職業人・社会人として必要とされる能力を自ら切り拓き、故郷しまねを担う意欲を持った人材の育成を目指したキャリア教育を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期インターンシップ、社会体験 ・地域理解、職業意識啓発セミナー ・地元産業を知るための県内企業見学 ・産学官連携による理数科「課題研究」推進 ・産学官連携による地域理解、地域活性化事業 	教育委員会 [高校教育課]
109		離島・中山間地域の 高校魅力化・活性化 事業	44,878	<p>○離島・中山間地域の高校において、魅力と活力ある高校づくりを推進するため、高校と町村が連携して実施する高校魅力化・活性化の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校・町村関係者等で構成される組織が策定する、高校魅力化・活性化計画に基づく取組に対し、1校あたり3年間で15,000千円を助成 ・事業対象校 横田、飯南、島根中央、矢上、吉賀、津和野、隠岐、隠岐島前 	教育委員会 [高校教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
110		しまねのふるまい推進プロジェクト事業	31,002	<p>○規範意識や基本的な生活行動・生活習慣など、子どもとその保護者、さらに全ての世代へのふるまいの定着を図るための取組を実施</p> <p>①しまねのふるまい体験活動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域とが連携した地域ボランティア活動 ・生活体験を重視した長期宿泊体験活動 ・人間関係を大切にした中学1年生の集団づくり <p>②町ぐるみ職場体験調査研究事業</p> <p>③道徳教育推進事業</p> <p>④しまねのふるまい推進連絡協議会の開催</p> <p>⑤親学プログラムの普及・定着</p> <p>⑥公民館ふるまい推進プロジェクトなど</p>	<p>教育委員会 [義務教育課] [社会教育課]</p>
111		実証!「地域力」醸成プログラム	16,250	<p>○公民館が実施する地域課題の解決や地域の元気回復につながる取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県公民館連絡協議会へ実証事業を委託 ・モデル公民館の選定 <p>通常枠：継続9カ所 特別枠*：継続20カ所</p> <p>*中山間地域実践、外国人との共生、高齢者対策、婚活、耕作放棄地対策、神々の国しまねプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル公民館の取組成果の波及 <p>①モデル公民館の取組を検証</p> <p>②成果発表会</p> <p>③モデル公民館訪問研修(県内5カ所)</p> <p>④「地域力」醸成塾(県内2カ所)</p>	<p>教育委員会 [社会教育課] 地域振興部 [しまね暮らし推進課] 環境生活部 [文化国際課] 健康福祉部 [高齢者福祉課] [青少年家庭課] 農林水産部 [農業経営課] 商工労働部 [観光振興課]</p>

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
112		結集！しまねの子育て協働プロジェクト	184,363	<p>○地域住民が積極的に子どもの教育や子育て支援に関わる環境づくりを進め、学校・家庭・地域住民の連携、協力を推進</p> <p>①ふるさと教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校活動費 70千円/校 ・地域医療についての学習を行う小中学校の活動費 小学校 100千円/校 中学校 200千円/校 (No. 78再掲) <p>②結集！しまねの子育て協働プロジェクト補助金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する学校支援、放課後支援、家庭教育支援の経費を助成 ・研修会の開催 <p>③学校活動モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭、地域と連携・協力して行う学校の活動を支援 	教育委員会 [社会教育課] 健康福祉部 [医療政策課]
113		高等学校校舎等整備事業	3,827,764	<p>○老朽化した校舎等を計画的に整備</p> <p>①耐震対策 304,720 耐震工事等(6校) 屋内運動場の照明器具等(非構造部材)の耐震性能調査・設計(21校)</p> <p>②出雲工業高等学校 2,595,741 [事業期間] H23~28 [総事業費] 約53億円 H25: 設計、建設工事等</p> <p>③浜田高等学校 385,814 (定時制・通信制校舎整備含む) [事業期間] H22~26 [総事業費] 約36億円 H25: 改修工事等</p> <p>④飯南高等学校寄宿舎 180,115 [事業期間] H24~27 [総事業費] 約6億円 H25: 建設工事</p> <p>⑤大田高等学校 361,374 [事業期間] H24~28 [総事業費] 約22億円 H25: 設計、建設工事等</p>	教育委員会 [教育施設課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
114		特別支援学校校舎等整備事業	809,828	<p>○耐震対策や「しまね特別支援教育推進プラン」の実現等のために、校舎等を計画的に整備</p> <p>①出雲養護学校の増改築 46,921 生徒急増に伴う狭隘化解消 [事業期間]H25～29 [総事業費]約38億円 H25：調査設計</p> <p>②出雲養護学校雲南分教室の新設 184,200 [事業期間]H25～26 [総事業費]約5億円 H25：設計、建設工事等</p> <p>③石見養護学校の改築 40,741 [事業期間] H23～25 [総事業費]約7億円 H25：改修工事等</p> <p>④肢体不自由教育部門（出雲養護学校、益田養護学校）、病弱教育部門（江津清和養護学校、松江緑ヶ丘養護学校）の整備 452,538 [事業期間]H24～25 H25：改修工事等</p> <p>⑤高等部生徒急増対策[校舎リース] 85,428 松江養護学校、出雲養護学校</p>	教育委員会 [教育施設課]
115		緊急校舎等大規模修繕事業	454,284	<p>○老朽化が進行している県立学校施設の長寿命化や安全・安心な教育環境を維持・確保するため、計画的な大規模修繕を実施</p> <p>・築35年以上の校舎等を対象に計画</p>	教育委員会 [教育施設課]
116		学校施設のバリアフリー化事業	207,628	<p>○県立学校のバリアフリー化を推進し、障がいのある生徒等の教育環境の充実を図るため、エレベーターの設置やトイレの手摺り設置、段差解消等を実施</p>	教育委員会 [教育施設課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
117		私立高等学校等授業料減免事業	111,499	○私立高等学校等が低所得世帯の生徒を対象に行う授業料減免に対する補助 (1人あたり補助上限) ・生活保護世帯 全額 ・年収250万円未満程度 全額 ・年収350万円未満程度 19,800円	総務部 [総務課]
118		私立学校魅力と特色ある学校づくり推進事業	60,778	○私立学校の学習環境の向上など、魅力化や特色化等につながる設備整備等を支援 [助成率] ・魅力向上事業：県1/2 ・耐震診断事業：国1/3、県1/3 ほか	総務部 [総務課]
119		私立高等学校耐震化促進事業	54,686	○私立高等学校の耐震化を促進するため、耐震補強工事費を助成 [助成率] 国1/2(直接補助)、県1/6	総務部 [総務課]

Ⅲ 心豊かなしまね

2. 多彩な県民活動の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
120		しまね社会貢献基金事業	32,007	<p>○県民の社会貢献活動をさらに推進するため保健・医療・福祉の増進、社会教育の推進、まちづくりの推進など地域の課題解決に取り組む団体の活動を支援</p> <p>①NPO等の社会貢献活動の支援</p> <p>②認定NPO法人移行に向けた研修やファンドレイジング(寄附を集める方法)研修等NPO法人の活動基盤強化を支援</p> <p>③県民等からの寄附金と県費の基金への積増し</p>	環境生活部 [環境生活総務課]
121		文化芸術振興支援事業	63,533	<p>○文化芸術振興を図るため、文化団体の活動支援、県民参加機会の提供や活動を担う人材育成の取組を推進</p> <p>①創造的な文化活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県民文化祭の開催 ・県民参加型ミュージカルの公演 ・地域の文化芸術団体による舞台公演 <p>②芸術・文化の情報発信・収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化情報誌の発行、インターネットを活用した文化施設情報の発信 <p>③文化を担う次世代人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域において実技・鑑賞指導を実施する活動団体の取組を支援 ・活動団体や指導者と地域をつなぐ文化芸術コーディネーターを育成 	環境生活部 [文化国際課]
122		県立文化施設等改修事業	376,341	<p>○県立文化施設等の老朽化等に伴い、施設の長期保全を図るため、計画的に改修を実施</p> <p>①県民会館 ホールカメラ・モニター改修</p> <p>②県立美術館 空調機器改修、非常用発電設備改修</p> <p>③芸術文化センター 冷温水機改修、館内情報ネットワーク改修</p> <p>④三瓶自然館 空調機器改修、専用水道設備改修</p>	環境生活部 [文化国際課] [自然環境課]

Ⅲ 心豊かなしまね

3. 人権の尊重と相互理解の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
123		女性保護事業	80,220	<p>○日常生活に様々な問題を抱える女性への相談活動やDV（配偶者等からの暴力）被害者等を一時保護し、問題解決に向けて支援</p> <p>①女性相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談センターに女性相談員等を配置し広く女性相談を実施 ・県民への啓発活動や適切な相談実施のための研修会等を実施 <p>②DV被害者等保護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV被害者等を一時保護所等において保護 ・DV被害者が一時保護所を退所する際に必要な生活資金や住宅資金を貸付 	健康福祉部 [青少年家庭課]

Ⅲ 心豊かなしまね

4. 自然環境、文化・歴史の保全と活用

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
124		島根の歴史文化活用推進事業	50,325	<p>○島根の歴史文化を活用して地域の魅力を発信し、郷土に対する関心や愛着の昂揚、交流人口の増加等を図る</p> <p>①島根の歴史文化の体感・発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「出雲国風土記」を活用し、五風土記地域サミット等を島根で開催 ・「風土記時代の隠岐」巡回講座開催 <p>②「古代歴史文化賞(仮称)」を創設し島根の魅力を発信 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古代の歴史文化に関する書籍を表彰し、出版を奨励することにより、島根を始め古代歴史文化への関心を高める ・古代歴史文化賞をテーマとした情報発信等により島根への関心を高め、観光誘客を促進(No. 35再掲) 	教育委員会 [文化財課] 商工労働部 [観光振興課]
125		未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業	129,103	<p>○世界遺産「石見銀山遺跡」を適切に管理し、未来へ継承していくため、調査研究、保存整備、情報発信を実施</p> <p>①世界遺産総合調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査研究 ・テーマ別調査研究 ・間歩調査 <p>②世界遺産保存整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺跡整備 ・拠点施設運営補助 <p>③世界遺産総合情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産情報発信、シンポジウム開催 	教育委員会 [文化財課]
126		神話のふるさと「古代出雲」展等開催事業	55,738	<p>○いにしへの時代から受け継がれてきた島根の古代文化の魅力を広く県内外に発信するため、展覧会を開催</p> <p>[開催場所] 古代出雲歴史博物館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25年4月～H25年6月 (No. 34再掲) 平成の大遷宮 出雲大社 展 ・H25年7月～H25年9月 石見神楽 展 ・H25年12月～H26年2月 隠岐之国 展 	教育委員会 [文化財課] 商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	要局名
127		水と緑の森づくり事業	204,588	<p>○水と緑の森づくり税を財源とし、県民と協働して荒廃森林の「水を育む緑豊かな森」への再生を促進</p> <p>[事業内容]</p> <p>①県民参加の森づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みーもの森づくり事業 県民自らが企画・立案した森林づくりのための植栽活動や県産材を使う取組を支援 ・みーもスクール 年間を通しての森林教育など ・森づくり情報の発信・交流 ・しまね森林活動サポートセンターの運営支援 ・ふるさとの森講座の開催 森林教室やトレッキング教室を開催 <p>②緑豊かな森の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放置森林での不要木の伐採、人家・田畑等に侵入する竹林の伐採や抵抗性松の植栽 <p>[事業期間] H22～26</p>	農林水産部 [林業課]
128		森林病虫害等防除事業	77,441	<p>○ナラ枯れ被害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害拡大を防止し、良質な森林資源の保全を図るため面的伐採に要する経費を助成 [助成額] 200千円/ha ・被害木の伐倒処理に要する経費を助成 [助成率] 国1/2、県1/4、市町村等1/4 <p>○松くい虫被害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保安林など重要な松林について、薬剤散布、樹幹注入等の予防措置と伐倒駆除等を組み合わせた防除対策により松くい虫被害の蔓延を防止 [対象松林面積] 3,824ha 	農林水産部 [森林整備課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
129		築地松景観保全整備事業	18,078	<p>○築地松景観保全対策推進協議会が築地松の保全等に係る住民協定を締結している築地松所有者に対して、松くい虫被害の予防、駆除に要する経費を補助する場合の経費の一部を出雲市と協調して緊急支援</p> <p>[事業主体] 築地松景観保全対策推進協議会</p> <p>[緊急支援の期間] H25～26</p> <p>[緊急支援の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伐倒、補植の助成限度額の引上げ <ul style="list-style-type: none"> 特定協定(助成率 1/2) 4.5万円→9.0万円 一般協定(助成率 1/3) 3.0万円→6.0万円 ・ 薬剤地上散布の助成対象経費の拡充 薬剤散布に係る経費のうち人件費は6千円を上限に10/10助成 	<p>土木部 [都市計画課]</p>
130		隠岐ジオパークの世界認定支援事業	151,401	<p>○隠岐ジオパークのH25年度の世界ジオパーク認定に向けて、推進協議会や地元町村と一体となって、来訪者の受入体制の整備や広報活動等を推進</p> <p>[実施内容]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ジオサイト(地質や植生等の見どころ)周辺の遊歩道、トイレ等の施設整備 ②隠岐地域特有の生態系や希少動植物の調査 ③隠岐ジオパーク推進協議会による世界認定申請手続き、ガイド養成、広報等を支援 ④日本ジオパーク全国大会の開催を支援 【新規】 ⑤観光協会等との連携を強化して観光客向け情報発信を推進 【新規】 (No. 36再掲) <p>[スケジュール]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界認定の決定:9月頃 ・ 日本ジオパーク全国大会開催:10月頃 	<p>環境生活部 [自然環境課] 商工労働部 [観光振興課] 教育委員会 [高校教育課] [文化財課]</p>

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
131		産業廃棄物減量促進事業	375,050	<p>○産業廃棄物減量税を活用し、産業廃棄物の発生抑制・再生利用等による減量化等の取組を促進</p> <p>1. 再資源化等への支援</p> <p>①産業廃棄物3R促進施設等整備事業 ・産業廃棄物の再資源化等施設整備を支援 【新規】 助成率：1/3(上限額：2千万円)</p> <p>②資源循環型技術開発事業 ・排出事業者の技術開発を支援 助成率：2/3(上限額：1千万円)</p> <p>・産業廃棄物を原料とした製品化の可能性調査 助成率：2/3(上限額：2百万円)</p> <p>③資源循環型技術基礎研究事業 ・産業廃棄物の発生抑制等の基礎研究</p> <p>④バイオマス資源循環活用研究 ・家畜糞尿、下水道汚泥等のバイオマス資源の循環活用の研究</p> <p>⑤しまねグリーン製品認定・普及促進事業 ・認定製品のPR、展示会への出展支援 ・認定製品の販路拡大等を支援 【新規】 助成率：販売促進 1/2(上限300千円) 試験分析 1/2(上限300千円)</p> <p>⑥しまねグリーン製品利用促進モデル事業 【新規】 ・しまねグリーン製品の事業化支援のため、県有施設の改修等においてモデル的に使用</p> <p>2. 環境教育</p> <p>①3R普及啓発事業 ・ノー・レジ袋運動の推進</p> <p>②地域連携による省エネ・3R活動支援 ・市町村地球温暖化対策地域協議会の実践活動費を助成</p> <p>③環境教育総合支援事業 ・幼保・小・中学校と地域住民が連携して行う環境教育実践活動費を助成</p> <p>3. 不法投棄の防止と適正処理の推進 ・不法投棄監視専門員の配置</p>	<p>環境生活部 [自然環境課] [環境政策課] [廃棄物対策課] 農林水産部 [農林水産総務課] 商工労働部 [産業振興課] 教育委員会 [義務教育課] [高校教育課]</p>

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
132		宍道湖・中海 水環境保全・再生・賢明利用推進事業	13,342	<p>○連結汽水湖である宍道湖・中海の水質保全と資源の賢明利用を鳥取県と連携して推進</p> <p>①栄養塩循環システムモデル事業 ・藻の回収による栄養塩の湖外搬出と活用方法の調査・研究</p> <p>②ラムサールネットワーク形成事業 ・山陰両県による賢明利用リレートーク</p> <p>③こどもたちの全国湿地交流事業</p>	環境生活部 [環境政策課]
133		宍道湖・中海の湖沼水質保全調査・研究事業	50,125	<p>○宍道湖・中海の効果的な水質保全対策を検討するための調査・研究を実施</p> <p>①汚濁メカニズム解明調査事業 ・専門家によるワーキンググループを設置し調査及び検討を実施</p> <p>②宍道湖・中海底質調査事業 ・湖底形状や湖底堆積物が水質に与える影響を把握するため、ヘドロの性質・分布、栄養塩の溶出量等の調査分析</p> <p>③宍道湖アオコ調査事業 ・アオコ発生のプロセスを解明するためのデータ収集と調査分析 【新規】</p> <p>④水質保全調査事業 ・流入する汚濁負荷量の調査や流出地区の水質調査等を実施</p>	環境生活部 [環境政策課]
134		海岸漂着ごみ対策事業（国基金事業）	300,000	<p>○県内各海岸の海岸漂着物対策を推進</p> <p>①海岸漂着物の回収・処理の実施</p> <p>②海岸漂着物の発生源対策に関する啓発 ・県内河川流域の小学生による実態確認 ・国内学生と韓国学生による海外由来漂着物の現地確認</p>	環境生活部 [廃棄物対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
135		3 R 推進事業	55,988	<p>○産業廃棄物減量税を活用し、産業廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）を進め、環境への負荷低減の取組を推進 (No. 131再掲)</p> <p>① 3 R 普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋削減店頭キャンペーンの実施 ・イベントでのリユース食器の継続利用による啓発 【新規】 <p>② しまねグリーン製品認定・普及促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定製品のPR、展示会の出展支援 ・認定製品の販路拡大等を支援 【新規】 助成率：販売促進 1/2(上限300千円) 試験分析 1/2(上限300千円) <p>③ しまねグリーン製品利用促進モデル事業 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまねグリーン製品の事業化支援のため、県有施設の改修等においてモデル的に使用 	環境生活部 [環境政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
136		島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業 (一部国基金事業)	354,130	○小水力、太陽光、木質バイオマスなどの再生可能エネルギーについて県内での利活用を推進 ①地域貢献型エネルギー創出支援 ・市町村による多様なエネルギー導入の検討、計画策定費等を助成 [助成率] 1/2 ②再生可能エネルギー事業化支援 ・県が調査した適地等における発電事業の事業化のための調査経費を助成 [事業主体] 市町村、法人等 [助成率] 1/2 (上限5,000千円) 【新規】 ③住宅や事業所への太陽光発電等の導入支援 ・住宅 [助成額] 10千円/kW(上限40千円) ・事業所 [助成率] 1/3 (上限200千円) ④公共施設等への太陽光発電設備等の導入及び導入支援 ・県施設、市町村施設 [助成率(市町村)] 10/10 ・民間施設(一般公募) [助成率] 1/3 ⑤普及啓発、調査研究 ・アドバイザー派遣、研修会開催等 ・産学官連携によるバイオマス研究、マイクロ小水力研究の実施	地域振興部 [地域政策課]

IV その他

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
137		竹島領土権確立対策事業	31,640	<p>○「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹島問題研究会による専門調査研究と情報発信 ・竹島の日記念行事の実施や啓発パンフレットの作成など広報啓発活動の実施 ・竹島資料室による資料収集、展示 	総務部 [総務課]
138		総務事務集中化推進費	703,362	<p>○行政の効率化・スリム化を図るため、内部管理事務改革（情報システム及び外部委託等を活用した事務の集中処理化、一元化）を実施</p> <p>[具体的取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中処理化 <ul style="list-style-type: none"> 給与・サービス・福利厚生事務 嘱託・臨時職員関係事務 経理事務、旅費事務等 ・一元化 <ul style="list-style-type: none"> 自動車管理事務、庁舎管理事務 職員宿舎管理事務、情報システム管理事務 <p>[費用対効果]</p> <p>H26年度以降の単年度ベースで年間約6～8億円を想定</p>	総務部 [人事課] [総務事務センター]

V (参考) 平成25年度ふるさと島根寄附金(ふるさと納税)活用事業

平成20年度に導入された「ふるさと納税」について、平成24年中に約390万円の寄附があり、この寄附金を活用した事業を下表のとおり実施

(単位:千円)

新規	寄附メニュー	事業名	事業概要	全体事業費	寄附金充当額	部局名
	産業の振興	島根県観光ガイドマップの作成	観光ガイドマップ「しまねパーフェクトガイドマップ」の作成 ・作成部数 3.5万部 ・配布先 観光・宿泊施設等 ※パンフレットの増刷	1,590	120	商工労働部
	自然環境の保全	中海・宍道湖一斉清掃	6月の環境月間にあわせ、ラムサール条約の趣旨である「環境保全」と「賢明な利用」に対する意識醸成を図るため、中海・宍道湖沿岸の一斉清掃を実施	420	220	環境生活部
	医療・福祉の充実	がん関連情報提供推進事業	がんの一般的知識、闘病記等のがん関連図書を購入し、県立図書館に設置した「がん関連図書コーナー」を充実 ※図書購入費に充当(310冊)	620	310	健康福祉部
			しまねのがん関連情報について紙媒体により患者等へ提供 ※がん関連情報冊子作成経費に充当	2,430	330	
	教育・文化の振興	石見銀山遺跡のセミナー開催	石見銀山遺跡の文化的価値を普及するための一般向けセミナーの開催 ※石見銀山遺跡に関する教養講座開催	6,000	510	教育委員会
	子どもの読書活動の促進	しまね子ども読書フェスティバル	県内3か所で読書活動の普及啓発のための催し「しまね子ども読書フェスティバル」を開催 ※フェスティバル開催経費	600	280	教育委員会

(単位:千円)

新規	寄附メニュー	事業名	事業概要	全体 事業費	寄附金 充当額	部局名
	竹島の領土権 確立	竹島の領土権の確 立に関する事業	竹島問題啓発パンフレット、 竹島問題に関する調査研究報 告書を作成・配布 ※報告書等作成費に充当	3,255	880	総 務 部
	森林の保全及 び整備	水と緑の森づくり 事業 (みーもの森 づくり事業)	公共施設等での県産材を活用 した木製ベンチ設置等に要す る経費を助成	39,400	150	農林水産部
	防災対策の推 進	地域防災リーダー 育成研修	住民の防災力強化を目的とし て、自主防災組織の育成と活 動促進を図る地域リーダー向 け防災研修を実施	1,600	890	総 務 部
		建築物等地震対策 促進事業	学習会を開催し、地震に対す る防災意識向上を図る 開催予定数 20回 ※実施回数の増 (9回増)	1,294	200	土 木 部
合 計					3,890	

公 共 事 業 の 概 要

(単位：百万円、%)

事業区分	H25年度ベース			H24年度ベース			伸 率	
	(A)	H25当初 (B)	H24. 2月	(C)	H24当初 (D)	H23. 2月	(A)/(C)	(参考) (B)/(D)
1 補助公共事業費	68,006	49,066	18,940	53,874	52,625	1,249	126.2%	93.2%
土 木 部	47,715	35,479	12,236	40,320	40,165	155	118.3%	88.3%
農林水産部	20,291	13,587	6,704	13,554	12,460	1,094	149.7%	109.0%
2 県単独公共事業費	11,425	11,358	67	13,612	12,923	689	83.9%	87.9%
土 木 部	8,916	8,916		10,366	9,733	633	86.0%	91.6%
農林水産部	2,509	2,442	67	3,246	3,190	56	77.3%	76.6%
3 国直轄事業負担金	8,980	7,587	1,393	7,925	7,905	20	113.3%	96.0%
土 木 部	8,377	7,083	1,294	7,381	7,381		113.5%	96.0%
農林水産部	603	504	99	544	524	20	110.8%	96.2%
4 維持修繕費	11,336	9,647	1,689	9,862	9,862		114.9%	97.8%
土 木 部	11,300	9,611	1,689	9,829	9,829		115.0%	97.8%
農林水産部	36	36		33	33		109.1%	109.1%
5 受託事業費	1,204	1,152	52	814	814		147.9%	141.5%
土 木 部	1,100	1,048	52	743	743		148.0%	141.0%
農林水産部	104	104		71	71		146.5%	146.5%
6 災害復旧事業費	6,575	6,575		6,034	6,034		109.0%	109.0%
土 木 部	4,511	4,511		4,016	4,016		112.3%	112.3%
農林水産部	2,064	2,064		2,018	2,018		102.3%	102.3%
合 計	107,526	85,385	22,141	92,121	90,163	1,958	116.7%	94.7%
土 木 部	81,919	66,648	15,271	72,655	71,867	788	112.8%	92.7%
農林水産部	25,607	18,737	6,870	19,466	18,296	1,170	131.5%	102.4%

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

主要公共事業

(I 活力あるしまね)

(2. 自然が育む資源を生かした産業の振興)

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
1		売れる農林水産品・加工品づくり	6,473,161	<p>○島根の特色を活かした農林水産品・加工品づくりを促進するために、それを下支えする農林水産業の基盤整備を促進 [県事業等]</p> <p>①用排水施設等整備事業 357百万円 ・かんがい排水事業</p> <p>②一般農道等整備事業 1,256百万円 ・一般農道整備事業 ・基幹農道整備事業 ・ふるさと農道整備事業 ・農道保全対策事業</p> <p>③林道事業 1,607百万円 ・県・市町村林道事業 ・広域基幹林道事業</p> <p>④漁港漁場整備事業 2,067百万円 ・漁港整備事業 ・漁場整備事業</p>	農林水産部
2		農林水産業の担い手の確保・育成	1,910,658	<p>○農林水産業の担い手である生産者の経営安定に資するために基盤整備を促進 [県事業]</p> <p>・経営体育成基盤整備事業 1,475百万円</p>	農林水産部

(I 活力あるしまね)

(6. 産業基盤の維持・整備)

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
3		高速道路網の整備	6,580,318	<p>○高速道路や、高速道路へつながるアクセス道路の整備を促進し、産業活動や地域間交流を支える高速道路網の形成を促進</p> <p>[国直轄事業負担金]</p> <p>山陰自動車道 3,667百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出雲湖陵道路 ・湖陵多伎道路 ・多伎朝山道路 ・朝山大田道路 ・大田静間道路 ・静間仁摩道路 ・仁摩温泉津道路 ・浜田三隅道路 ・三隅益田道路 <p>[県事業]</p> <p>アクセス道路の整備 2,914百万円</p>	土木部
4		空港・港湾の維持・整備	1,903,189	<p>○物流や人の交流を支える空港や港湾の機能維持向上や整備を促進</p> <p>[県事業]</p> <p>①空港機能保持事業 212百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出雲縁結び空港 ・萩・石見空港 ・隠岐空港 <p>②港湾整備事業 1,385百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松江港 ・河下港 ・浜田港 ・西郷港等 <p>[国直轄事業負担金]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜田港 	土木部

(Ⅱ 安心して暮らせるしまね)

(1. 安全対策の推進)

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
5		災害に強い県土づくり	23,149,790	<p>○治山治水対策、土石流対策、地すべり防止対策等により県土を整備し、自然災害による県民生活、財産等への被害を未然に防止</p> <p>[県事業]</p> <p>①土砂災害対策事業 3,708百万円 ・砂防事業 ・地すべり対策事業 ・急傾斜地崩壊対策事業等</p> <p>②河川改修事業、ダム事業等 9,378百万円 ・中小河川改修事業 ・ダム事業 ・河川維持管理事業</p> <p>③海岸事業 444百万円 ・海岸侵食対策事業 ・海岸維持管理事業</p> <p>④道路防災対策事業 4,378百万円 ・防災事業 ・冬道バリアフリー ・橋梁補修(耐震)</p> <p>⑤地すべり対策事業 916百万円</p> <p>⑥治山事業 1,956百万円</p> <p>[国直轄事業負担金] ・大橋川改修等</p>	土木部 農林水産部
6		交通安全対策の推進	4,340,083	<p>○歩道整備、段差解消、防護柵設置等により、道路の安全性、快適性の向上を促進</p> <p>[県事業] ・安全な歩行・走行のための道路整備事業 4,340百万円</p>	土木部

(Ⅱ 安心して暮らせるしまね)

(5. 生活基盤の維持・確保)

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
7		道路網の整備と維持管理	21,587,886	<p>○効率的・計画的な道路網の整備や維持管理により、県民生活や産業経済活動の円滑化を促進</p> <p>[県事業]</p> <p>①幹線道路網整備事業 8,651百万円</p> <p>②都市計画街路事業 3,242百万円</p> <p>③生活道路整備事業 4,552百万円</p> <p>④道路維持管理充実事業 4,933百万円</p>	土木部 農林水産部
8		都市・農山漁村空間の保全・整備	1,362,930	<p>○適切な土地利用や計画的な市街地の整備とともに、農村地域の定住条件の整備により、豊かな地域資源を活かした特色ある農山漁村空間づくりを推進</p> <p>[県事業]</p> <p>①都市公園整備事業 191百万円</p> <p>②電線類地中化事業 168百万円</p> <p>③中山間地域総合整備事業1,004百万円</p>	土木部 農林水産部
9		居住環境づくり	2,296,445	<p>○下水道等の汚水処理施設や良質な住宅の整備等を促進し、県民の快適な生活環境の向上を促進</p> <p>[県事業等]</p> <p>①宍道湖流域下水道整備事業 849百万円</p> <p>②県営住宅整備事業 1,057百万円</p> <p>③地域優良賃貸住宅整備支援事業 96百万円</p> <p>④農業集落排水事業 65百万円</p> <p>⑤漁村環境整備事業 229百万円</p>	土木部 農林水産部

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
10		公共土木施設の長寿命化対策	2,147,197	<p>○老朽化が進む公共土木施設について、管理や修繕等を計画的に実施することにより、施設の安全性や信頼性を確保するとともに、今後の修繕や更新等に係るコストを縮減</p> <p>[県事業]</p> <p>①橋梁 1,244百万円</p> <p>②トンネル 296百万円</p> <p>③河川施設 81百万円</p> <p>④港湾施設 128百万円</p> <p>⑤下水道施設 16百万円</p> <p>⑥地すべり対策施設 111百万円</p> <p>⑦治山施設 183百万円</p> <p>⑧漁港施設 89百万円</p>	土木部 農林水産部
11		地域課題に対応した公共土木施設の維持・整備	1,304,000	<p>○事業区分を超えて予算を一括化し、事業横断的な執行を可能とすることにより、それぞれの地域の課題へ迅速に対応</p> <p>[県事業]</p> <p>・地域整備促進事業費 1,304百万円</p>	土木部